

2022-2023

調査統計ガイドブック

Executive Summary



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は IT・エレクトロニクス分野において日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。ここ数年、JEITA は業種・業界を超えて社会課題に向き合う業界団体への変革に取り組んでまいりました。いまでは電子部品やデバイス、電子機器や IT ソリューションといったデジタル産業を支える企業のみならず、デジタルを活用する幅広い産業の企業も集う、「Society 5.0 の実現をリードする業界団体」へと進化しています。経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の実現に向けて、社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) を加速させていく必要があります。

なかでも調査統計事業は、重要な柱の事業の1つであり、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社をはじめとする内外企業の事業計画立案に役立つデータを提供する羅針盤の役割を担っています。これらを内外に広く紹介するため、このたび『調査統計ガイドブック2022-2023』を発行しました。第1章では JEITA の森を俯瞰する「データで見る電子情報産業」、第2章では統計分類と共に業界統計を紹介する「調査統計事業概要」、第3章では各分野別のレポートのトピックスを紹介する「分野別市場動向」を1冊にまとめました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様のお役に立ちますと幸いです。

JEITA は、IT ソリューションサービスや電子機器、それを支える電子部品や半導体などの電子部品デバイスの中核として、社会の DX の一翼を担う責務を果たすべく、会員ならびに政府や関係諸機関と緊密に連携して、カーボンニュートラルをはじめとする課題解決や競争力の強化、共創による新たな市場創出に取り組むことで、Society 5.0 の実現とともに、日本経済のさらなる活性化や SDGs の達成に貢献してまいります。調査統計事業におきましても電子情報産業の社会への貢献度を指標化するため、統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの市場動向や見通し分析などの情報発信を強化して参ります。今後とも JEITA の活動につきまして、ますますのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般社団法人 電子情報技術産業協会
政策渉外部調査・統計担当／統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 1 データで見る電子情報産業

CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」（就業者数）	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界（設備投資額と研究開発費）	6
電子情報産業の世界生産状況～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～	7-8
電子情報産業における注目分野～カーボンニュートラルの実現に向けて～	9-10
我が国の製造業における電子工業（ハードウェア）の国内生産・輸出入状況	11
我が国の海外現地法人の動向	12
官庁統計データの掲載について	13

CHAPTER 2 調査統計事業概要

調査統計事業について	15
統計参加募集と参加のメリット	15
調査統計・年間イベントスケジュール	16
電子情報産業の分類と調査統計データの種類	17-18
業界統計データの紹介と発表スケジュール	19-20
「DISH」の紹介	21

CHAPTER 3 分野別市場動向

電子機器分野

01 AV&IT機器の世界市場動向	23
02 民生用電子機器の市場動向	24
03 ケーブルテレビ関連機器の市場動向	25
04 受信システム機器の市場動向	26
05 パーソナルコンピュータの市場動向	27
06 液晶モニタの世界市場動向	28
07 携帯電話の市場動向	29-30
08 サーバの市場動向	31-32
09 端末装置の市場動向	33-34
10 プリンターの世界市場動向	35-36
11 入力装置の市場動向	37
12 監視カメラの市場動向	38
13 産業用電子機器の市場動向	39
14 医療機器の市場動向	40

電子部品・デバイス分野

15 電子部品の世界市場動向	41-42
16 電子部品技術ロードマップ	43
17 スイッチング電源の市場動向	44
18 センサの市場動向	45-46
19 半導体（半導体素子／集積回路）の市場動向	47
20 ディスプレイデバイスの市場動向	48

ソリューションサービス分野

21 ソリューションサービスの市場動向	49-50
---------------------	-------

各調査統計レポート一覧 INDEX	51-53
レポート購入方法	54

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。これらの活動にあたっては、市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、これを遵守しています。

JEITA競争法コンプライアンス指針

<https://www.jeita.or.jp/japanese/assets/pdf/overview/compliance.pdf>

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

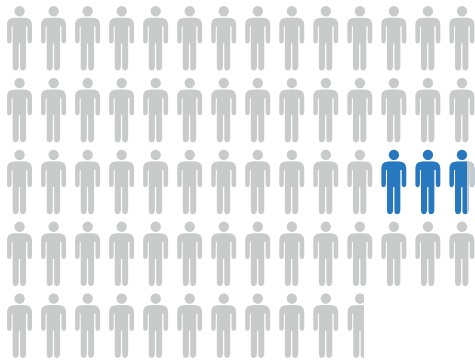


我が国の全産業就業者数 6,665万人
うち、電子情報産業の就業者数 261万人

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に拡がりつつあります。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、さまざまな産業が繋がることで、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 6,665万人



電子情報産業の就業者数・・・273万人

- ハードウェア(電子工業)・・・79万人
 - 情報通信機械・・・21万人
 - 電子部品デバイス・・・58万人
- ソリューションサービス・・・194万人

CPS/IoTで繋がる産業

金融	流通	サービス	製造	社会インフラ	官公需
166万人	1,099万人	2,786万人*	957万人*	409万人	248万人
<ul style="list-style-type: none"> ●金融・保険業 … 166万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●小売業・卸売業 … 1,062万人 ●倉庫業 … 25万人 ●宅配便業 … 12万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療福祉業 … 884万人 ●農業等一次産業 … 211万人 ●教育 … 346万人 ●宿泊飲食 … 369万人 ●生活関連娯楽 … 225万人 ●学術研究 … 252万人 ●その他 … 499万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸送用機械 … 134万人 ●電気機械 … 64万人 ●生産用機械 … 72万人 ●素材金属 … 269万人 ●食料品 … 130万人 ●その他 … 288万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●放送業・通信業 … 26万人 ●映像制作業 … 36万人 ●運輸郵便業 … 313万人 ●電機ガス 熱供給水道業 … 34万人 	<ul style="list-style-type: none"> ●公務向け … 248万人

※電子情報産業を除く

出典：総務省労働力調査(2021年・暦年)

我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界



高い水準にある設備投資・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

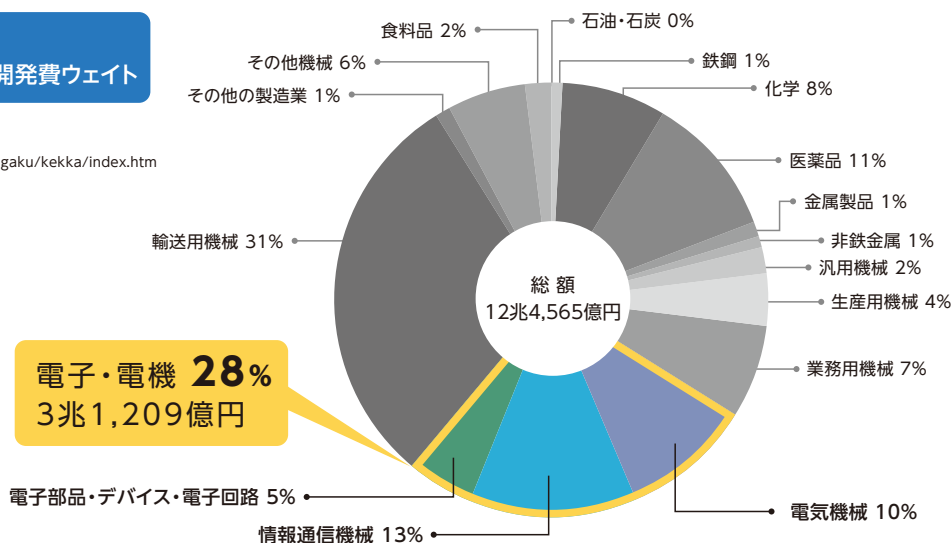
技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2021年・年度)は28%で、輸送機械の26%を超える大きな割合を占めています。また、設備投資額ウェイト(2021年・暦年)は19%で、輸送機械を超える割合を占めており、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※ 電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。

製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト

(2021年・年度)

出典：総務省 科学技術研究調査
<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

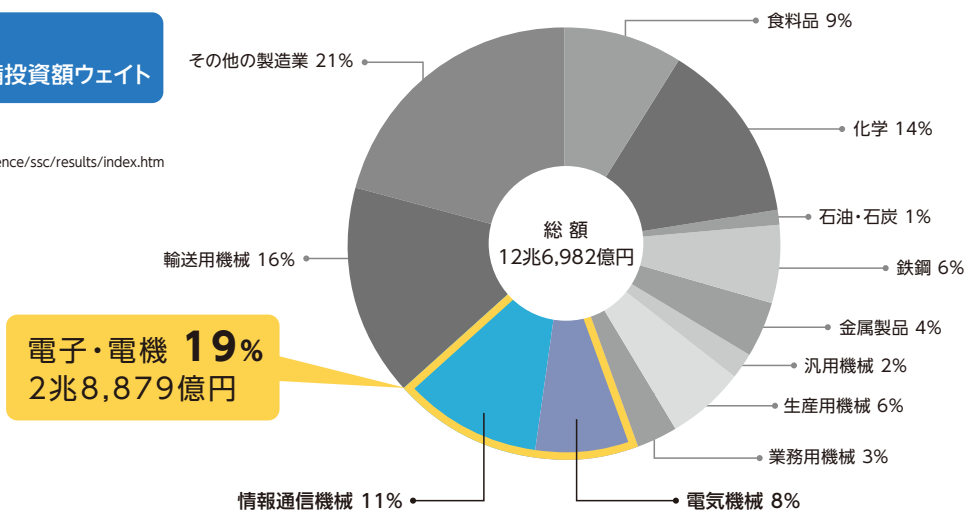


電子・電機 **28%**
 3兆1,209億円

製造業における「電子・電機」の設備投資額ウェイト

(2021年・暦年)

出典：財務省 法人企業統計調査
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>



電子・電機 **19%**
 2兆8,879億円

電子情報産業の世界生産状況 ～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～



世界全体の生産は、データ活用の高度化・自動化によるソリューションサービスの増加により、2021年、2022年共にプラス成長

世界生産見通し

2021年は対前年11%増の3兆3,602億ドル、2022年には対前年5%増の3兆5,366億ドルと高成長、過去最高を更新する見通しです。ITリモートの拡大に伴うネットワーク拡充や5Gスマートフォンの需要拡大、巣ごもり需要による大画面4Kテレビへの買換促進、データ量の急増に対応したデータセンタ増強等によりサーバや半導体が増加となりました。さらにデータ活用の高度化・自動化によるソリューションサービスの好調が下支えとなっています。さらに今後は、各国で脱炭素化をデジタル変革により実現する動きが進むことから、自動車の電動化や安全性能強化の為の電装化、再生可能エネルギー等の環境製品向けの需要などから電子部品・デバイスの伸長が期待できます。

【世界生産額】

2021年3兆3,602億ドル(対前年11%増)
2022年3兆5,366億ドル(同5%増)

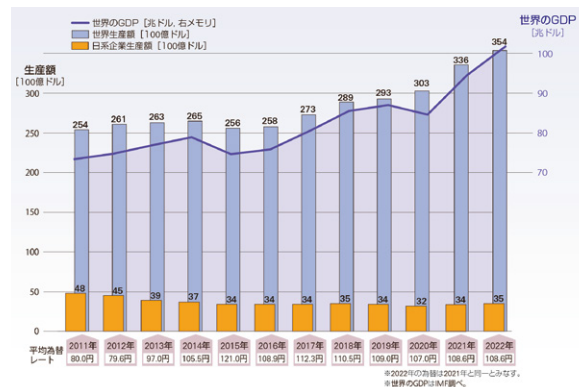
分野別構成比の変化

2011年から2021年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野である、5G等の通信インフラやスマートフォン等の通信機器分野が3,723億ドルから5,234億ドルに、半導体分野が2,984億ドルから5,530億ドルに、ソリューションサービス分野が6,888億ドルから10,826億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は10年間でそれぞれ1ポイント、4ポイント、5ポイント上昇しています。

日系企業の状況

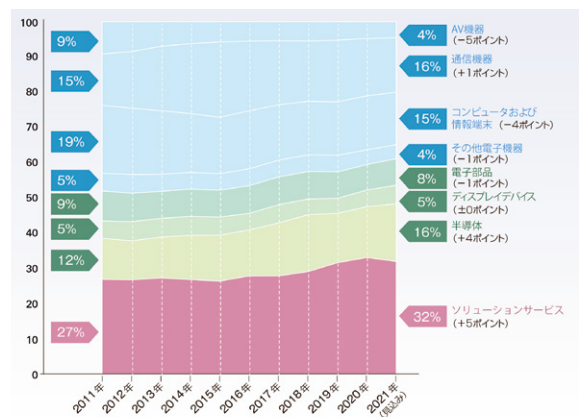
日系企業の生産額は、2011年の4,798億ドルから減少し、2021年は3,436億ドルと、2011年比では約7割の規模に留まっています。同じ期間の日系シェアを見ると、2011年には全体で19%を占めていたが、2021年は10%となる見込みです。この背景には、海外企業との競争激化によるシェア低下や、インターネットでの動画配信サービスの普及によるAV機器分野での市場自体の縮小の影響、世界で高成長のスマートフォンやソリューションサービス分野において日系企業の伸びが低いことなどがあげられます。

■世界生産／日系企業生産の金額推移(ドルベース)



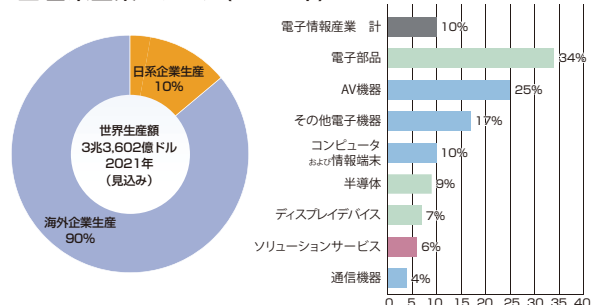
出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■分野別構成比の変化(2011年→2021年)



※単位未満四捨五入により、内数と合計が一致しない場合がある。 出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■日系企業のシェア(2021年)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



日系企業生産は、テレビやプリンタ、医用電子機器を中心に好調に推移、さらにデジタル化進展による輸出増加により、プラス成長の見通し

日系企業の世界生産見通し

2021年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、巣ごもり需要を中心にテレビやプリンタ、医用電子機器などを中心に好調に推移、電子部品や半導体、無線通信装置もデジタル化進展による輸出増の影響を受け、37兆3,194億円

(対前年8%増)と見込んでいます。今後は、脱炭素化に向けた環境対応と共に各種データ連携や自動化など新たな価値を生み出す源泉としてのデジタル変革に伴う需要拡大が見込まれ、2022年は対前年2%増を見通しました。



この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し(赤本)」



電子情報産業の世界生産見通し調査結果(2021年見込み、2022年見通し)を金額ベースでまとめた冊子です。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説しました。なお、世界生産の動向については、ドルベースで総括を行いました。

主要目次

総論：世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト

各論：電子情報産業を代表する17品目についての分析

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニター、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ITソリューション・サービス(以上17品目)

✓ここがポイント!

2007年の初版発行以来、今回で15版目を数える通称「赤本」。

JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通し。

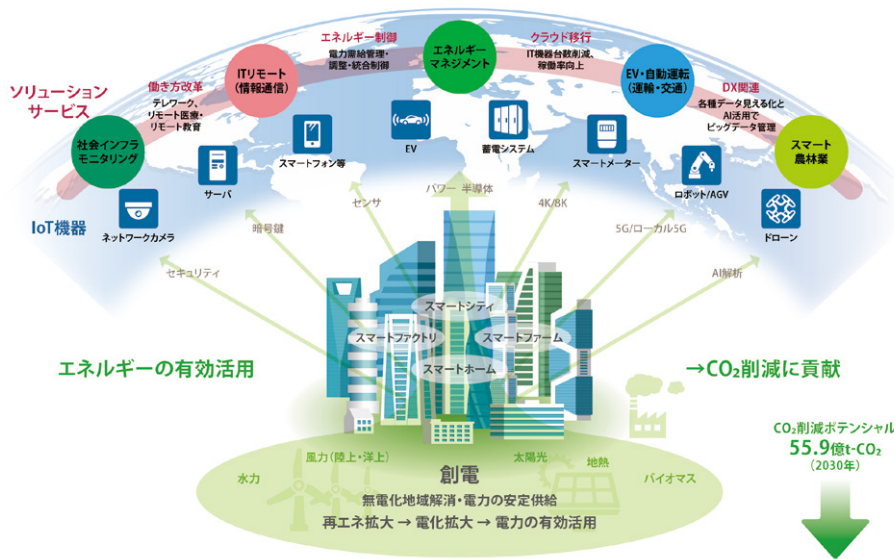
電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊。

発行：2021年12月
編集：調査統計委員会(総合政策部会)
会員：3,240円
会員外：6,480円
体裁：A4判 40ページ

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

電子情報産業における注目分野 ～カーボンニュートラルの実現に向けて～

PICK UP! カーボンニュートラル実現のカギは「グリーン x デジタル」



【対象範囲】ネットワークに繋がるIoT機器とソリューションサービスを対象とした。

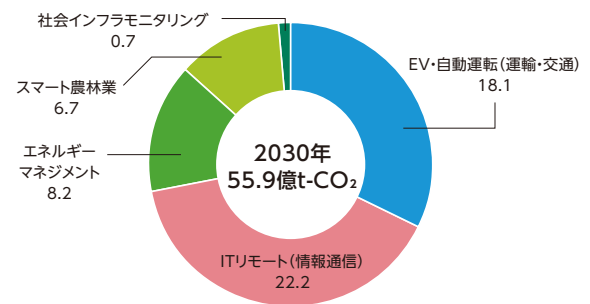
出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2021

背景

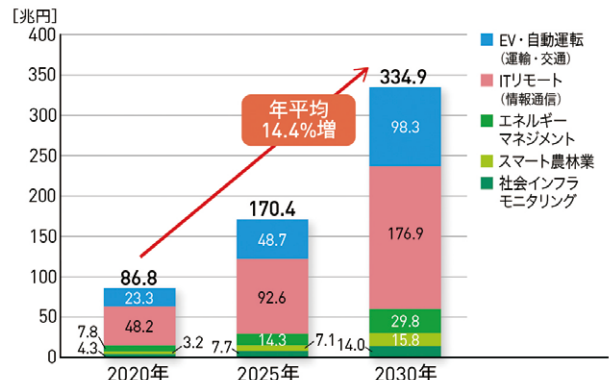
世界全体が脱炭素化に向けて舵を切っており、これからは持続可能な地球環境と経済活動の両立が至上命題となります。気温上昇を+1.5℃に収めるために、2050年にカーボンニュートラルを実現するという目標が設定されました。国際エネルギー機関(IEA)のロードマップによればさらなるCO₂排出削減が必要となります。そこで、今回の調査では、デジタルによるCO₂削減への取り組みと、その社会実装を見える化する指標として、2030年までの世界需要額見通しをまとめました。

デジタル技術によりCO₂削減貢献が期待できる分野として5つの分野(デジタル5分野)を抽出し、今回調査の「グリーン x デジタル」ターゲット市場と定義しました。5つの分野の抽出理由は、電動化・自動化・省エネ化、行動変容促進などによる貢献要素が大きく、社会の課題解決に貢献できることがあげられます。さらに少子高齢化による人手不足解消(効率化・省人化・生産性向上)や、安心・安全(防災・減災、食の地産地消・6次産業化)の視点も加味し、下記の5分野を選びました。

■ デジタル5分野のCO₂削減ポテンシャル



■ デジタル5分野の世界需要額見通し

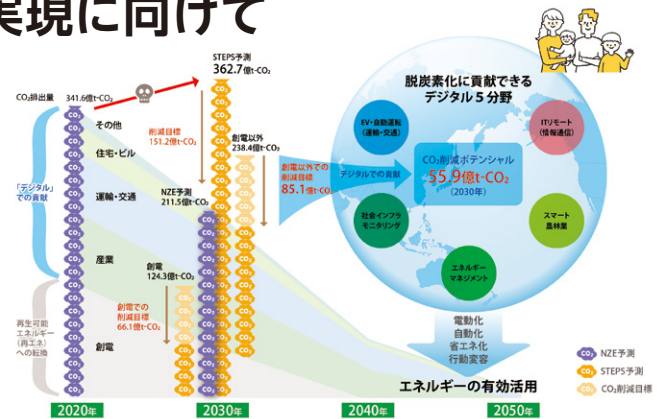


出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2021

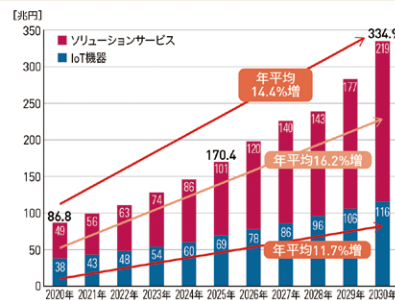


エネルギーを有効活用することで、人々が安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けて

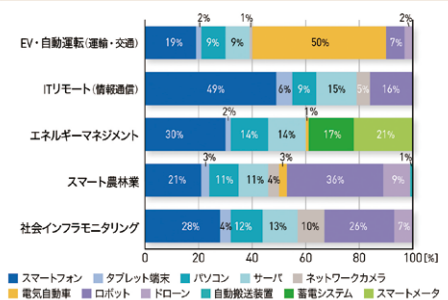
SDGsの目標7は「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」となっています。再生可能エネルギー（再エネ）への転換や無電化地域の解消は各国で取り組むべき課題ですが、電動化や自動化といったデジタル変革をグローバルに押し進めることや、安定供給に不安のある再エネをデジタル技術で、安定化、省エネ化し、世界の隅々まで届けることも重要です。今回の調査では、カーボンニュートラルの実現に貢献し、社会や産業に変革をもたらすと期待されるデジタル5分野での「グリーン x デジタル」ターゲット市場について、そこで使われるIoT機器とソリューションサービスの2030年までの需要額を見通しました。



世界のターゲット市場の需要額見通し



世界のターゲット分野別IoT機器の2030年における需要額構成比



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2021

この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2021」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より赤本を補完する調査としてスタート。今回は、「カーボンニュートラルの実現」を取り上げました。

ここがポイント!

CO₂の削減に向けデジタルによる変革を通じてカーボンニュートラルを実現するために「グリーン x デジタル」に焦点を当て、その社会実装が見える化・CO₂削減ポテンシャルの数値化にチャレンジし、「グリーン x デジタル」で貢献する未来像を示しました。Society 5.0(超スマート社会)実現に向けて、ITエレクトロニクスがいかに貢献できるのか、共創の視点でまとめています。

発行：2021年12月
編集：調査統計委員会(総合政策部会)
会員：2,160円
会員外：3,240円
体裁：A4判 8ページ

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入状況



電子工業の国内生産は、2021年は10兆9,543億円、前年比10.8%増と4年ぶりプラス成長で、10兆円を回復

2021年の国内生産動向

2021年における電子工業の国内生産額は、10兆9,543億円、対前年比10.8%増と4年ぶりのプラス成長となりました。電子工業では、ITリモートの拡がりによる通信量の急拡大を受けて基地局などの通信インフラ機器が増加、肺炎の症状を確認する画像診断装置、在宅勤務用のノートパソコンやプリンタ、生産設備向けの電気計測器などの生産がプラスとなりました。

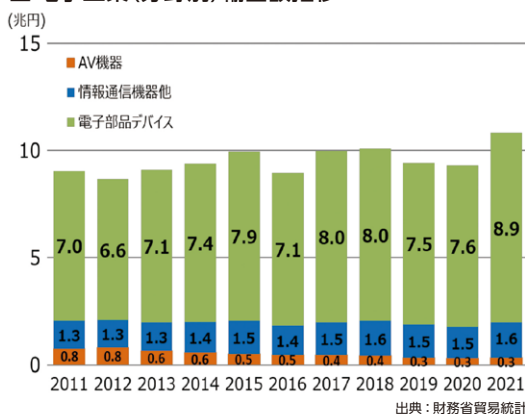
また、国内生産の66%を占める電子部品・デバイスでも、ステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化による電子機器向けの需要が増加したことや輸出の好調の影響を大きく受けたことから、2021年の電子工業の国内生産額は、4年ぶりのプラス成長となり、10兆円を回復する結果となりました。

電子工業輸出入は、2013年以来、9年連続で輸入超過の状態が続く

電子工業の輸出における2021年累計は10兆8,224億円、前年比17.2%増と、3年ぶりのプラス成長となり、3年ぶりに10兆円を回復しました。輸出構成比では、電子部品デバイスが約82%を占めている状況です。

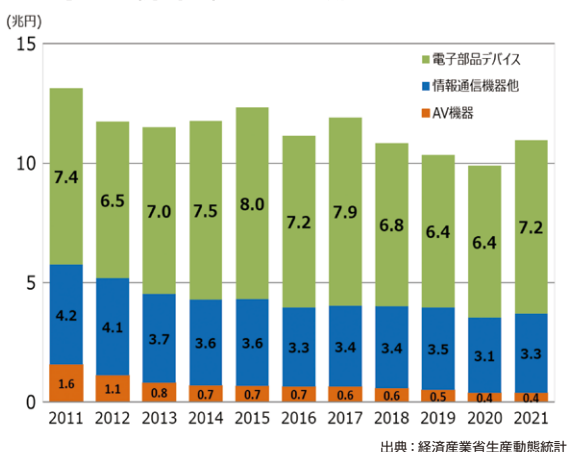
電子工業輸入における2021年累計は12兆4,050億

■ 電子工業(分野別)輸出額推移



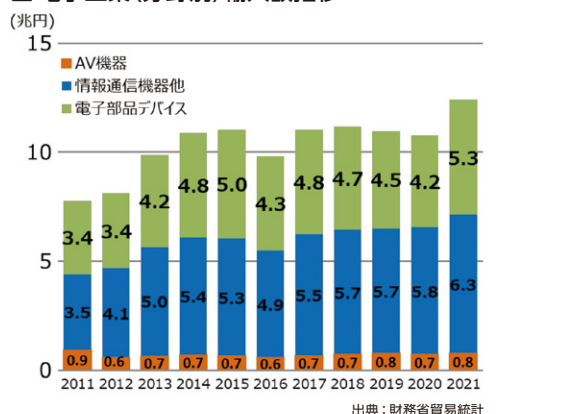
電子工業を製品部門別に見ると、AV機器部門でマイナスとなったものの、電子部品デバイス部門(同13.9%増)、情報通信機器部門(同6.0%増)とプラスとなりました。

■ 電子工業(分野別)国内生産額推移



円、前年比15.5%増と3年ぶりにプラス成長となり、はじめて12兆円をこえる結果となりました。輸入の構成比では、電子機器カテゴリのウェイトが大きくなり、6割弱を占めており、電子機器カテゴリでは海外生産品の輸入が拡大していることを示しています。

■ 電子工業(分野別)輸入額推移



問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

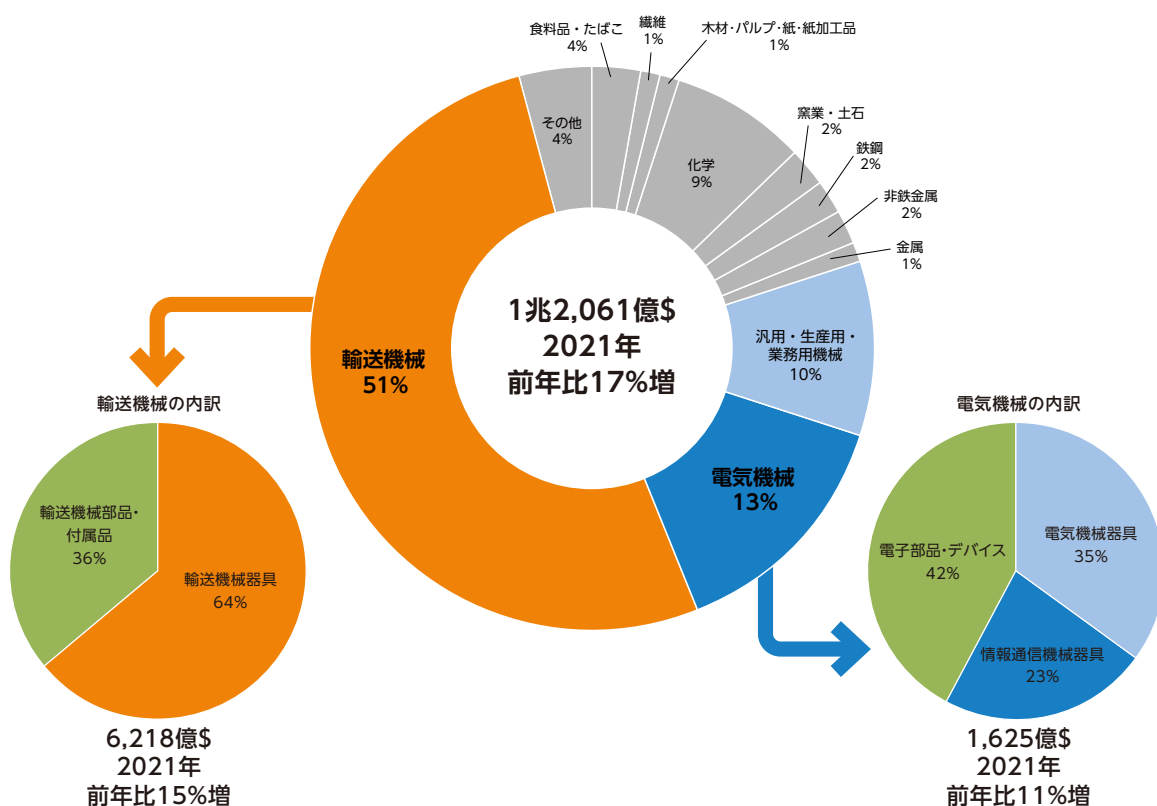
我が国の海外現地法人の動向



我が国の海外現地法人の売上高は増加、電気機械※の占める割合は、輸送機械に次いで大きく13%を占めている

※電気機械器具に情報通信機械器具と電子部品・デバイスを加えたもの

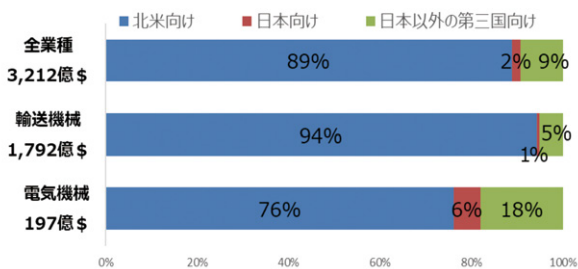
■ 海外現地法人の売上高 (構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の北米現地法人売上高の状況

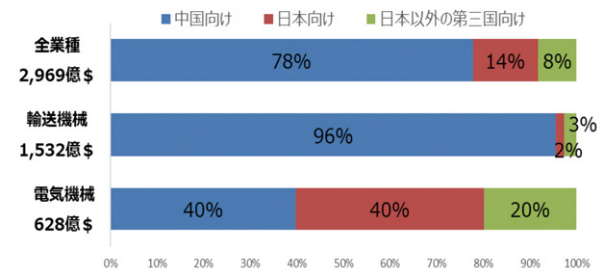
北米現地法人売上高 (2021年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の中国現地法人売上高の状況

中国現地法人売上高 (2021年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

問い合わせ先：総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業（ハードウェア）の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業（ハードウェア）の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。

電子工業の生産実績表
(翌々月の第3週頃)
(経済産業省生産動態統計による)

電子工業の輸出入実績表
(財務省貿易統計による)

- ・輸出(翌々月の第1週頃)
 - ・輸入(3カ月後の第1週頃)
- ※年報修正等には対応していません。

▼民生用電子機器 | ▼産業用電子機器 | ▼電子部品・デバイス

総括表
(経済産業省生産動態統計による)

(単位:百万円、%、****=10億以上)

品 目	2022年 6月		2022年1月～6月累計		前年同月比	前年同期比
	金額	前年同月比	金額	前年同期比		
民生用電子機器	32,854	117.4	178,104	88.2		
産業用電子機器	270,804	92.2	1,582,431	90.0		
通信機器	51,575	72.0	363,692	74.5		
有線通信機器	18,399	93.8	100,501	86.6		
無線通信機器	33,176	43.8	263,191	70.5		
電子計算機および情報端末	76,840	88.9	445,345	86.5		
電子応用装置	91,610	108.2	495,951	103.1		
電圧計測器	45,665	101.9	240,946	102.3		
車載用機械	5,114	81.3	36,477	102.1		
電子部品・デバイス	642,361	103.0	3,625,233	105.1		
電子部品	288,127	99.2	1,659,616	104.8		
受動部品	122,440	96.0	728,575	103.9		
接続部品	71,316	99.3	398,381	100.5		
電子回路基板	59,237	106.9	342,020	115.5		
電子回路実装基板	23,279	92.2	127,225	95.9		
受動部品	1,905	127.5	9,835	116.1		
その他の電子部品	9,950	112.2	53,580	110.3		
電子デバイス	354,234	106.4	1,965,607	105.4		
電子管	6,056	113.4	33,280	112.8		

記載例: 生産実績表

JEITA 統計ホームページ

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

2

調査統計 事業概要

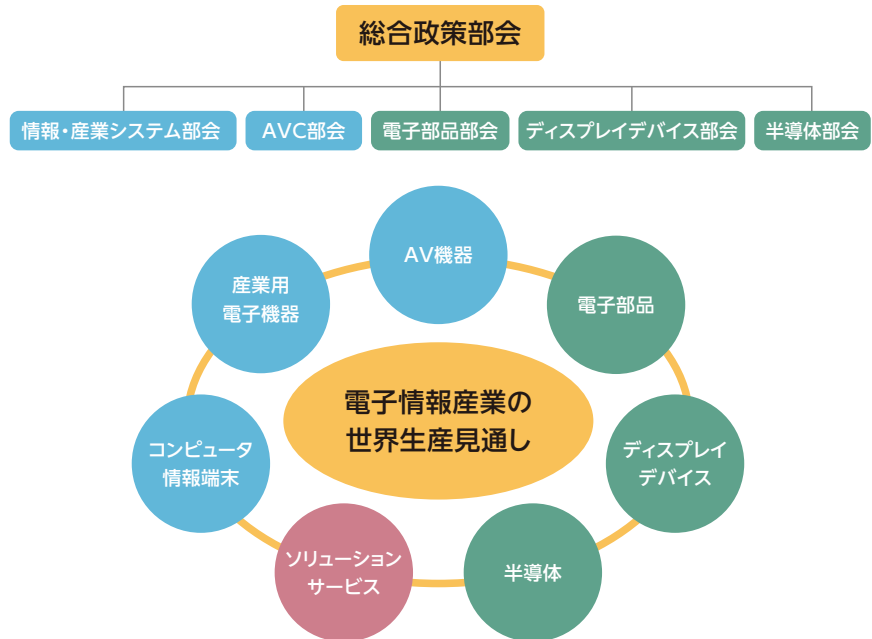


調査統計事業について

JEITAでは、
さまざまな調査統計事業を
実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、
葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて
深く分析する活動とするならば、世界生
産見通しの活動は、製品別の木々があつ
まり、大きな森としての産業界を見つめ
る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統
計事業を総括し、内外に広くアピールす
るため世界生産見通しを毎年とりまと
め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。
また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。
(各統計規約・実施要領に定められています。)

参加のメリット

- 集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
 - 社内で自社動向と業界動向の比較が可能
 - 経営資料／事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など
- 統計データは、幅広く活用できます。

【担当部署一覧】

● 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計	事業推進部
● 産業用電子機器受注／出荷統計	事業推進部
● 携帯電話国内出荷統計	事業推進部／政策渉外部
● サーバ出荷統計	事業推進部
● 情報端末関連機器出荷統計	事業推進部
● ソリューションサービス市場規模調査	事業推進部／政策渉外部
● 電子部品グローバル出荷統計	事業推進部
● 電子材料生産統計	事業推進部
● センサ・グローバル状況調査	政策渉外部

問い合わせ先 一般社団法人 電子情報技術産業協会 政策渉外部 調査統計担当まで

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
4月	レポート発行 携帯電話に関する市場調査報告書 発行
5月	統計発表 サーバ年度実績 発表 講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測 発表
7月 、 8月	講演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 サーバに関する市場調査報告書 発行 監視カメラ出荷統計データ集 発行 民生用電子機器国内出荷データ集 発行 統計発表 ソリューションサービス市場規模調査 発表
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計
10月	講演会・イベント CEATEC レポート発行 調査統計ガイドブック 発行
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測 発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統計発表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行 統計発表 センサ・グローバル状況調査
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(東京) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行
毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期毎発表	統計発表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計 ドライブレコーダー出荷統計
半期毎発表	統計発表 受信システム機器国内出荷統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項目

電子情報産業(世界生産：364.9兆円／日系生産：37.3兆円) ※2021年見込み

電子工業(247.3兆円／29.8兆円)

電子機器(140.4兆円／13.7兆円)

AV機器

(14.4兆円／3.6兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

情報通信機器

(126.0兆円／10.2兆円)

通信機器(56.8兆円／2.3兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置

コンピュータおよび情報端末(54.6兆円／5.4兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニター、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(14.6兆円／2.5兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品・デバイス(107.0兆円／16.1兆円)

電子部品

(27.6兆円／9.5兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、
接続部品(スイッチ、コネクタ他)、
変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、
その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(19.4兆円／1.3兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半導体

(60.1兆円／5.2兆円)

半導体素子、
集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、
その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ソリューションサービス(117.6兆円／7.5兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2021年／年度規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	364兆9,131億円*1 37兆3,194億円*1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	10兆9,504億円 10兆8,224億円 12兆4,050億円	毎月 毎月 毎月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆3,126億円 － 320億円*4 － － －	毎月 半期毎 年度毎 半期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注／出荷統計 移動電話に関する市場調査報告書 移動電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 総需要(金額) 国内需要(台数) 国内出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	－ 7,377億円 － 3,996億円 －	毎月 毎月 3月 3月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	7,518億円 － 2,216億円*2 － － 629億円*2 － 736億円 －	毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注／出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数・金額)	3,089億円 231億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	4兆2,858億円 1兆803億円*4 1兆9,292億円	毎月 3年毎 毎年
電子工業の生産実績表(液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	1兆1,370億円 276億円 1,262億円	毎月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	2兆8,063億円 4兆694億円 3兆2,508億円 61兆1,482億円*3	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソリューションサービス市場規模調査	グローバル売上(金額)	7兆3,738億円*2	年度毎

※四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合があります。 ※1：見込み ※2：年度実績 ※3：掲載はM\$表記を円換算 ※4：2020年度実績

業界統計データの紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注／出荷統計

▶ 翌々月の第3週頃

放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯電話国内出荷統計

▶ 翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話7社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

電子部品グローバル出荷統計

▶ 翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶ 翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期毎発表

受信システム機器国内出荷統計

▶ 10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶ 6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表しています。半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度毎発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソリューションサービス市場規模調査

▶ 8月頃

ソリューションサービスの売上計上実績があったJEITA正会員39社の統計。DX関連(民需、社会インフラ、官公需)の国内売上、種別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)の国内売上、利活用分野別(金融、流通、サービス、建設、製造、社会インフラ、官公需)の国内売上、海外売上で集計して、調査結果は公表しています。

センサ・グローバル動向調査

▶ 12月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の73社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

ドライブレコーダー出荷統計

▶7、10、1、4月頃

ドライブレコーダーの国内出荷台数を発表しています。

タブレット端末国内出荷統計

▶7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。

※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ出荷統計

▶7、10、1、4月頃

IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレームの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、金融端末装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレイの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会
政策渉外部 調査統計担当まで

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計 . . . 事業推進部
- 産業用電子機器受注／出荷統計 . . . 事業推進部
- 携帯電話国内出荷統計 . . . 事業推進部／政策渉外部
- サーバ出荷統計 . . . 事業推進部
- 情報端末関連機器出荷統計 . . . 事業推進部
- ソリューションサービス市場規模調査 . . . 事業推進部／政策渉外部
- 電子部品グローバル出荷統計 . . . 事業推進部
- 電子材料生産統計 . . . 事業推進部
- センサ・グローバル状況調査 . . . 政策渉外部

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

JEITA 統計ホームページ <https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

「DISH」の紹介 ※JEITA正会員向け

日本の電子工業の生産輸出入データを1991年から検索ができる

JEITA統計データベースシステム「DISH」は、JEITAが正会員企業の皆様向けに提供をしている官庁統計のデータベースです。日本の電子工業の生産輸出入データを品目別に1991年から月別／四半期別／年別に検索することができます。

また、輸出入データについては、地域別の検索も可能となっており、年報修正や事後修正等にも対応しています。



品目	単位	2022年6月	2022年6月	2022年6月	2022年6月
		数量	金額	数量	金額
生産		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸出		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸入		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
在庫		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
生産		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸出		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸入		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
在庫		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
生産		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸出		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
輸入		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000
在庫		11,730,000	1,170,000	11,730,000	1,170,000



JEITA 正会員用のサイトより「無料」でご利用いただけます。
(最初にご登録が必要です)

JEITA 正会員用サイト

<https://www.jeita.or.jp/kaiin/>

CHAPTER

3

分野別 市場動向





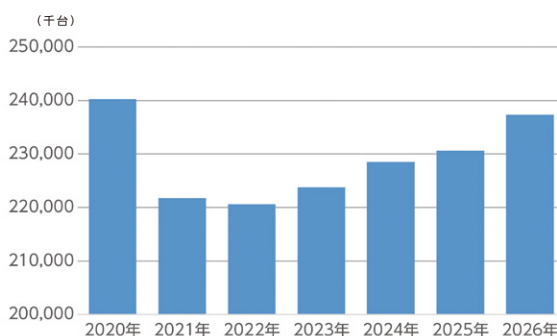
2026年までのAV&IT機器の世界市場を展望

2021年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比92.3%の2億2,180万台になりました。COVID-19の世界的流行により買い替えが進む日本のほか、北米、西欧の一部では在宅時間の増加によって2020年に続き2021年前半は、需要が高まりました。一方で2021年後半は、先進国でワクチン接種が進み、外出機会が増え在宅時間が減少したこと、アジアや中南米、中東、アフリカの新興国ではCOVID-19の流行やロックダウンにより経済が停滞し、需要が減少したこと、半導体不足による生産減、供給停滞が顕著となったことで、世界全体では需要が減少となりました。

2023年以降は先進国でスマートフォンによる動画視聴との競合が強まり、需要は横ばいから微減傾向で推移

すると見込みました。一方、新興国では経済回復とともに需要が増加し、世界全体では微増に推移すると見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し

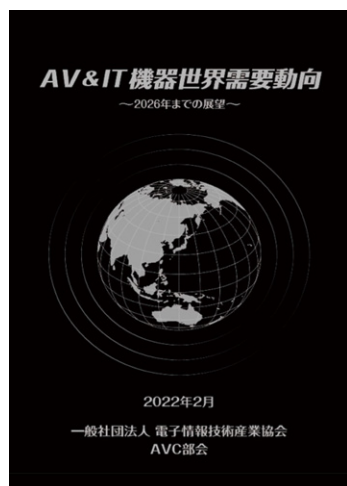


出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

「AV&IT機器世界需要動向～2026年までの展望～」



発行：2022年2月
編集：AVC部会
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 52ページ

PC・タブレット事業委員会およびカーエレクトロニクス事業委員会の協力のもと、AVC部会が実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」の報告書。2026年までの需要動向とともに解説を掲載しています。また、調査対象地域を世界、日本、中国、北米、中南米、西欧、東欧、中東、アフリカ、その他（日本と中国を除くアジアパシフィック）とし、詳細なデータをまとめました。

主要目次

■ 世界需要動向

- ・ テレビ放送受信機器（4K対応テレビ、8K対応テレビなど）
- ・ 録画再生機器（ブルーレイディスク、DVDなど）
- ・ 音声機器（スピーカーサラウンドシステム）
- ・ IT機器（パーソナルコンピュータ、タブレット端末）
- ・ カーAVC機器（カーナビゲーションシステム、カーオーディオ、ドライブレコーダ）

■ 資料編

- ・ 地域別データ
- ・ 品目別データ

☑ ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で32版目を数える通称「黒本」。地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

02

民生用電子機器の市場動向



4K(対応)テレビの累計出荷台数が1,500万台を突破

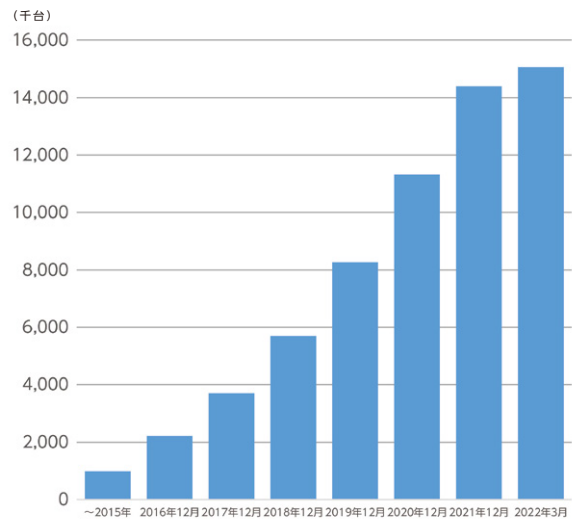
2021年の4K(対応)テレビは3,063千台(前年比100%)、4,247億円(同103%)と推移しました。

2021年の薄型テレビ全体に占める4K(対応)テレビの台数構成比は57%、金額構成比は83%となり、引き続きテレビ市場のけん引役となっています。2011年の発売開始から2022年3月までの4K(対応)テレビの累計出荷台数は15,055千台となりました。

JEITAでは2017年7月分から有機ELテレビの国内出荷実績を発表しています。発売開始から2022年3月までの累計出荷台数は1,832千台、累計出荷金額は5,310億円となりました。

※2018年3月までの「薄型テレビ」、「4K(対応)テレビ」には、有機ELテレビは含まれていません。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数

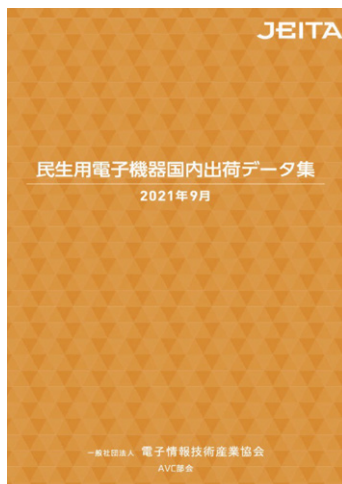


出典：JEITA 民生用電子機器国内出荷統計



この1冊でさらにわかる!

「民生用電子機器 国内出荷データ集」



発行：2021年9月
編集：AVC部会
会 員：1,980円
会員外：3,960円
体 裁：A5判 130ページ

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)統計の国内出荷実績データを時系列で取りまとめました。

主要目次

- 主要掲載品目(台数・金額)
 - ・ 薄型テレビ
 - ・ BDレコーダ/プレーヤ
 - ・ DVD
 - ・ デジタルビデオカメラ
 - ・ ラジオ受信機
 - ・ ステレオセット
 - ・ カーナビゲーションシステム
 - ・ カーディスプレイ
 - ・ パーソナルコンピュータ(参考データ)

✓ ここがポイント!

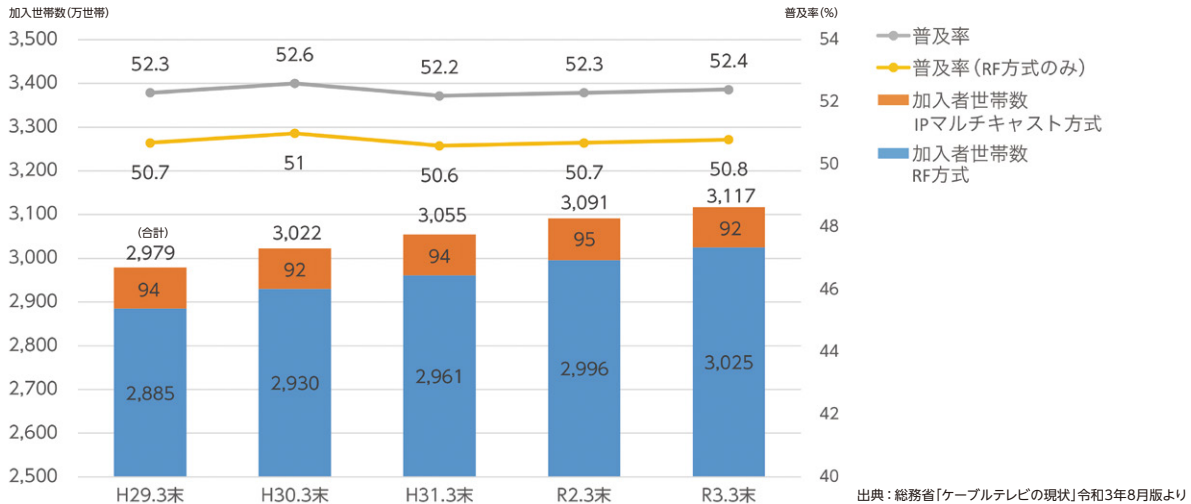
映像音声機器やカーAVC機器など民生用電子機器の国内出荷実績データを時系列で掲載し、主要民生用電子機器の変遷や市場規模の推移を一望できます。



地域に広がるケーブルテレビのインフラ

ケーブルテレビの加入世帯数と普及率

■登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



統計データの紹介

ケーブルテレビ関連機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1326&ca=14>



この1冊でさらにわかる!

「ケーブルテレビハンドブック2022」



発行：2022年7月
編集：ケーブルネットワーク事業委員会

ケーブルネットワーク事業委員会において取りまとめた2022年度版のケーブルテレビハンドブックです。ケーブルテレビの魅力と最新情報をまとめておりますので、広くご活用ください。

ケーブルテレビハンドブックは、JEITAホームページからダウンロードできます。

■ケーブルネットワーク事業委員会

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1177&ca=14>

✓ここがポイント!

ケーブルテレビは、あなたの街にもしっかり根ざしています。ケーブルテレビはみるだけのものではありません。暮らしに、街に、みんなの役に立っています。ケーブルテレビのサービスはこんなに便利、こんなにスゴイ! さらに、ケーブルテレビだからできるサービスがいっぱい! 本誌でご紹介しています。

- ・ケーブルテレビ業界の現状(各種データ掲載)
- ・ケーブルテレビのサービス・技術動向も、詳しくまとまっています。



家庭でテレビを受信するために必要な機器の出荷動向

受信システム機器の市場動向

■実績概況

2021年度は、テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器とも増加となりました。

■受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機(VTR・DVD・STBを含む)まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号(高周波信号)送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類をいいます。

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど)

*ただし衛星アンテナは除きます。

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

■2021年度受信システム機器 出荷実績

単位：千本、千台

	数量	前年度比(%)
テレビ受信アンテナ	812	100.4
能動機器	1,808	108.2
受動機器	8,766	103.8

出典：JEITA 受信システム機器統計



統計データの紹介

受信システム機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/>



この1冊でさらにわかる!

「受信システムハンドブック2019」



発行：2019年10月

編集：受信システム事業委員会

受信システム事業委員会・受信システム調査普及専門委員会において、「受信システムハンドブック 2019」を作成しました。2018年12月に開始したBS・110度CSによる4K・8K衛星放送(新4K8K衛星放送)の受信システム等について、Q&A形式でわかりやすくまとめたものです。広くご活用ください。

受信システムハンドブック2019は、JEITAホームページからダウンロードできます。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1167&ca=14>

✓ここがポイント!

- ・4K・8K推進のためのロードマップ
- ・受信設備に関するQ&A
- ・4K・8Kって何?
- ・SHマークに関するQ&A
- ・4K・8K衛星放送のチャンネル
- ・電波漏洩に関するQ&A 等

4K・8K衛星放送を宅内で受信するための方法について、展示会やセミナー等でお客からいただきました質問についての答えをまとめました。

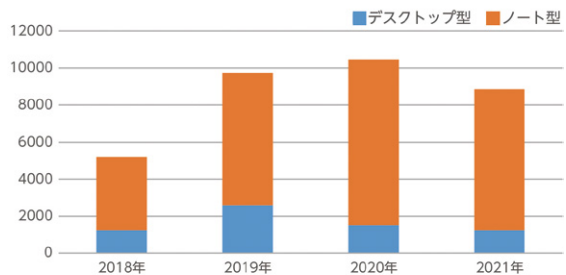


リモートワーク、オンライン授業の 広がりによる需要が一巡

2021年のパーソナルコンピュータ国内出荷実績は、前年比59.3%の、716万台となりました。GIGAスクール構想関連需要が一巡し、前年を大きく下回る国内出荷実績となりました。COVID-19感染拡大を背景としたリモートワーク向けのノート型の需要喚起や、GIGAスクール構想関連需要はあったものの、前年の大幅需要増加の反動による需要減少をカバーするまでには至りませんでした。特に、モバイルノート型では、最近では、年間百数十万台で推移していましたが、2021年は、360万台と前年同様伸長しました。

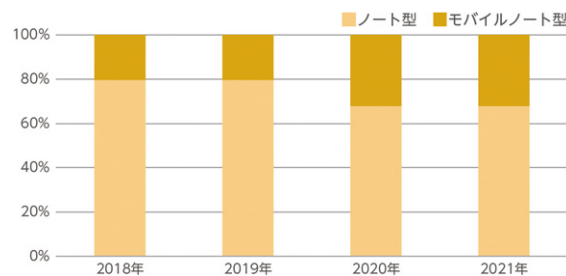
今後、2023年までは需要減少傾向が続きますがWindows 10サポート終了を控えての買い替え需要増加、GIGAスクール構想関連の買い替えサイクル期(2024年～2026年)に需要の増加が期待されます。

■ パーソナルコンピュータ日本市場の需要見通し



出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向

■ モバイルノート型比率



出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

1. 国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>

(内訳) デスクトップ：オールインワン／単体 ノート：モバイルノート／ノート型・その他

2. 統計参加会社

Apple Japan (同)、NECパーソナルコンピュータ(株)、セイコーエプソン(株)、Dynabook(株)、パナソニック コネクスト(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(同)

「タブレット端末国内出荷実績」

1. 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/>

2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、Dynabook(株)、パナソニック(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(同)



この1冊でさらにわかる!

■ 「AV&IT機器世界需要動向～2026年までの展望」

パーソナルコンピュータとタブレット端末の2026年までの世界の需要展望と日本市場の需要展望を掲載

■ 「【ダウンロード版】民生用電子機器国内出荷データ集2022年版」(2022年10月予定)

パーソナルコンピュータ国内出荷実績(台数・金額)の過去からの時系列データを掲載



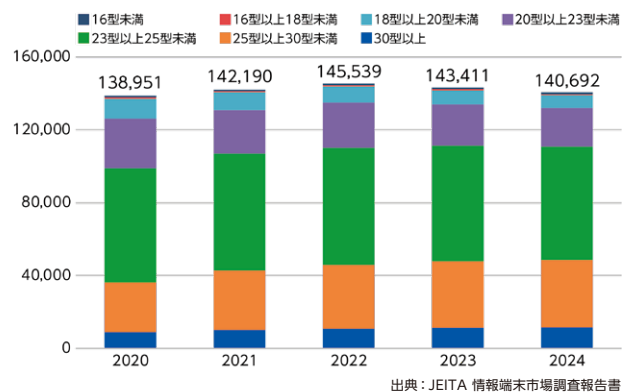
個人需要伸長の一方で、コロナ禍供給課題により2021年は前年微増。長期的には世界市場、日本市場共に横ばい

液晶モニタの世界需要台数見通し

世界市場における2021年の出荷台数実績は、前年比102%の1億3,588万台と微増しました。前年に引き続き新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大でリモートワーク、オンライン学習、ゲーミング用途等、個人需要があるものの、パネル価格の高騰や半導体の供給課題により微増となりました。市場全体でモニタの大型化へのシフト傾向は続いており、特に23型以上の伸び率が高くなっています。今後は、コロナ禍でのオンライン、ゲーミング用途を背景に当面は個人需要が増加するものの、需要が一巡すると減少傾向となり、2024年は、2021年実績比99%の1億4,069万台とほぼ横ばいの見通しです。一方、日本市場における2021年の台数実績は、コロナ禍における物流の混乱や、世界市場と同様の減少要因が影響し、前年比92%の545万台と減少しま

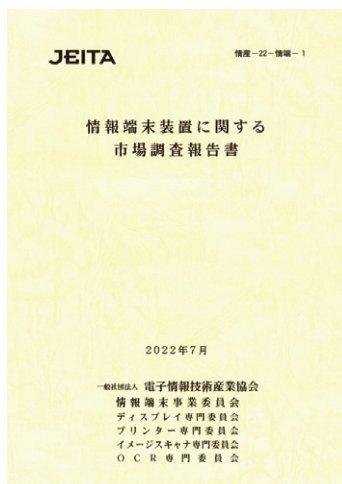
した。また、サイズ別構成は世界市場同様、23型以上の占有率が拡大し、大型化が進行しています。今後は、コロナ禍での個人需要が一巡する一方で、コロナ後の法人向けの投資回復が見込まれ、2024年は、2021年実績比100%の543万台とほぼ横ばいの見通しです。

■ 液晶モニタの世界需要台数推移



この1冊でさらにわかる!

「情報端末装置に関する市場調査報告書～ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、OCR～」



発行：2022年7月

会員：11,000円

会員外：22,200円

体裁：A4判 102ページ

編集：情報端末事業委員会、ディスプレイ専門委員会、プリンター専門委員会、イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会

液晶モニタ(ディスプレイ)に加え、プリンター、イメージスキャナ、OCRの2021年世界・日本市場規模および2024年までの見通しを取りまとめた報告書。グローバルな市場動向ウォッチャーには、必携の一冊です。

☑ ここがポイント!

ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、OCRについて、世界市場動向のレポート部分を本報告書に掲載しています。それぞれ4品目の世界市場動向について見通しデータと専門家による解説がまとめられており、今後のマーケット環境の新しい市場展開を構築するために「活用できるデータ」として、各方面から高い評価をいただいています。

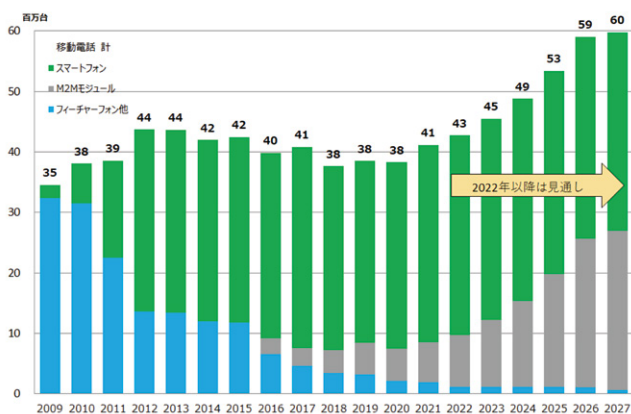


携帯電話国内需要台数、 2027年に約6,000万台を見込む

国内需要台数推移と2027年までの見通し

統計参加外企業を含めた2021年における日本市場全体の需要台数は、41,059千台、前年比107.5%と微増となりました。うち、スマートフォンは32,572千台、前年比105.8%、スマートフォン比率は94.7%となっています。2022年以降も微増傾向が継続し、2027年には日本市場全体の需要台数は59,678千台、うち、スマートフォンは32,822千台、スマートフォン比率は98.3%に達するものと見通しました。2015年にはSIMフリーやMVNO (Mobile Virtual Network Operator 仮想移動体通信事業者) を背景とした格安スマートフォンが登場し、2016年から2017年へと市場が拡大しています。2018年はIoT市場の拡大に伴うM2M通信モジュールの需要増、2019年は5G対応によるプレサービスが出現しました。2020年は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による需要低迷などで市場は減少しましたが、スマートフォンの生産が挽回されたことや、通信事業者による3G端末からの買い替え促進対策の効果等により、スマートフォン需要は伸びました。2021年以降は、3Gサービス終了に伴う5G端末への機種変更需要が見込まれ増加が期待されています。

■ 携帯電話国内需要台数推移と見通し(暦年)



出典：JEITA 携帯電話に関する市場調査報告書

※2016年11月までは公衆用PHSを含む。

※単位未満四捨五入の関係により合計が一致しない場合がある。

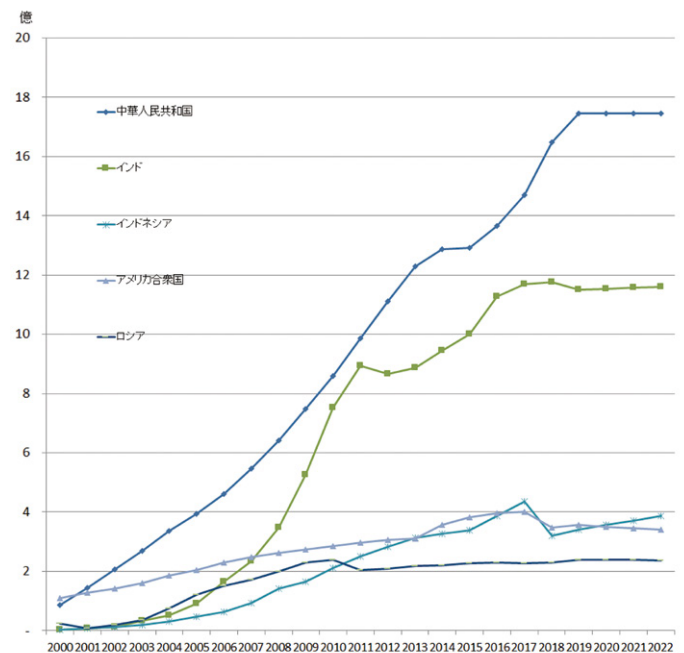
世界市場における携帯電話の 現状と将来に関する調査

2022年における携帯電話の世界生産台数は、16億8,552万台、前年比105.1%と見通しました。またスマートフォン比率は86.7%まで高まる見通しです。新興国向け廉価版スマートフォンの市場投入により、台数の普及が進み、先進諸国では大画面高精細表示・高機能カメラ搭載端末の普及により、スマートフォンは引き続き世界的に需要が拡大していくと思われます。

世界移動電話加入者数の 現状と2022年までの推定

全世界の移動電話加入者数は2019年末で80億加入を超え、中国とインドは、合わせて24億強加入と、この2カ国で全世界の30%を占めています。移動電話加入者数は、インド、ASEANなどのアジアの地域を中心に新規加入者が着実に伸びており、それに伴い世界生産台数も伸びています。

■ 移動電話加入者数 上位5カ国



出典：ITUデータを元に一部JEITA推定



コロナ禍で販売店への来店者数は減ったものの、スマートフォン教室やSNS等の情報発信により販売を強化

販売店調査・日本市場の課題調査

国内の販売店5店舗（23区内量販店、関西地区ドコモショップ2店舗、東北地区auショップ、東北地区ソフトバンクショップ）にヒヤリング調査を行い、市場の現状を広く把握しました。販売店調査の結果、全体としてスマートフォンの比率は高まり、一部のユーザを除き、フューチャーフォンからスマートフォンへの移行が増加しています。また、コロナ禍で来店数は減ったものの、スマートフォンの販売強化のため、各店舗で独自にスマートフォン教室やSNSを利用した情報発信など、店舗それぞれの客層に合わせた工夫をしておりました。さらに、従来多くの接客時間を要していた設定方法や操作方法などの問い合わせがコールセンターでの応答へと代替されるなど、販売店舗における時間の使い方に変化が見られました。

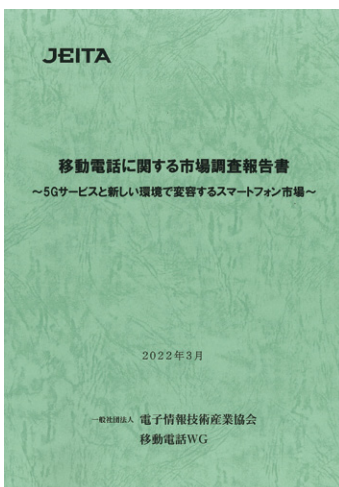
訪問ヒヤリング調査先 計5カ所

- ① 23区内 …… 量販店
- ② 関西地区 …… ドコモショップ1
- ③ 関西地区 …… ドコモショップ2
- ④ 東北地域 …… auショップ
- ⑤ 東北地域 …… ソフトバンクショップ



この1冊でさらにわかる!

「移動電話に関する市場調査報告書～5Gサービスと新しい環境で変容するスマートフォン市場～」



発行：2022年3月
編集：移動電話WG
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 64ページ

移動電話WGでは、移動電話の市場動向の把握、業界統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界統計だけでは把握できない国内総需要台数を推計するとともに、2027年までの見通しをまとめています。また本WGで実施した販売店調査はコロナ禍の市場の状況について消費者の意識調査等の結果を整理しています。

主要目次

- 日本市場における移動電話の将来に関する調査
 - ・ 移動電話の日本市場(内需)動向
 - ・ 携帯電話の国内出荷(統計実績)動向
 - ・ 日本市場におけるトピックスと通信方式・契約数の推移
(世代別通話の通信方式・キャリア別通信方式・Beyond5G(6G)の定義と動向、今後のBeyond5G推進戦略ロードマップ等)
- 世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査
 - ・ 移動電話の世界市場動向
 - ・ 世界市場におけるトピックス
(4Gを追い抜く5G携帯電話加入契約数・全地域で5G契約が主流になる)
- 移動電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
 - ・ 販売店の現状調査
(ドコモショップ・ソフトバンクショップ・auショップ等)

問い合わせ先：移動電話WG [担当] 政策渉外部 調査統計担当

～新型コロナウイルスの影響により落ち込みが見られたが、今後の継続的な需要に期待～



IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められ、幅広い用途で今後も需要の中心となる見込み

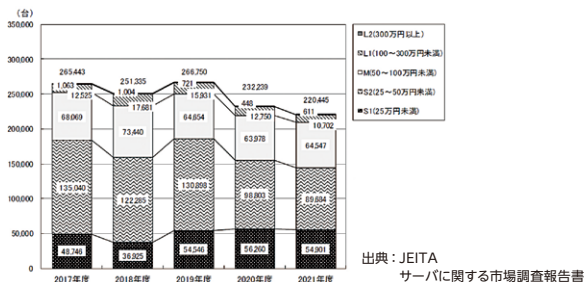
2021年度のIAサーバの出荷動向

ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバの台数、金額ともに前年を下回り、台数で220,445台(前年度比95%)、金額で1,688億円(同93%)となりました。価格帯別でみると、300万円以上クラスでは、台数で611台(前年度比136%)、金額で61億円(同128%)と台数・金額ともに大幅に増加しました。100万円以上300万円未満クラスでは、台数で10,702台(前年度比84%)、金額で268億円(同82%)と台数、金額ともに大幅に減少しました。50万円以上100万円未満クラスでは、台数で64,547台(前年度比101%)、金額で761億円(同99%)と台数、金額ともにほぼ横ばいとなりました。25万円以上50万円未満クラスで

は、台数で89,684台(前年度比91%)、金額で330億円(同79%)と台数・金額ともに大幅に減少しました。25万円未満クラスでは、台数で54,901台(前年度比98%)、金額で268億円(同100%)と台数、金額ともにほぼ横ばいとなりました。

台数では、300万円以上クラスで大幅に増加したものの、100万円以上300万円未満クラスでの大幅な減少および構成率の高い25万円以上50万円未満クラスでの減少により、全体では対前年度比で減少となりました。金額でも、300万円以上クラスで大幅に増加したものの、100万円以上300万円未満クラスおよび構成率の高い25万円以上50万円未満クラスで、ともに大幅に減少したことから、全体では対前年度比で減少となりました。

IAサーバのクラス別出荷台数

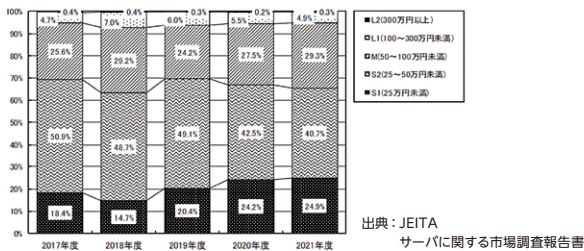


IAサーバの産業別動向

2021年度のIAサーバの産業別出荷台数構成比は、サービス関係、公共関係、製造業の順で、前年度1位の公共関係の構成比が3.6ポイント縮小し、前年度2位であったサービス関係が0.1ポイント拡大し順位が入れ替わりました。前年度3位であった製造業も0.2ポイント拡大しましたが、順位に変動はありませんでした。

産業別出荷金額構成比は、公共関係、サービス関係、製造業の順でした。前年度と1位の公共関係の構成比が4.0ポイント縮小し、前年度2位のサービス関係が0.9ポイント拡大したものの順位に変動はなく、また、前年度3位の製造業も1.6ポイント縮小しましたが、順位に変動はありませんでした。

IAサーバのクラス別出荷台数構成比



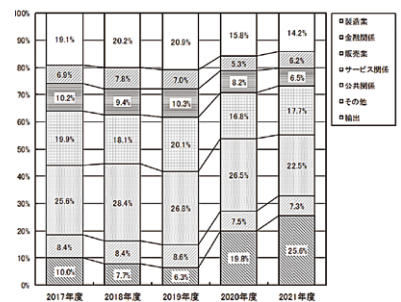
IAサーバのクラス別出荷台数・出荷金額・平均単価

■出荷台数(台)	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比	台数	前年度比
L2(300万円以上)	1,093	120%	1,004	94%	721	72%	448	62%	611	136%
L1(100~300万円未満)	12,326	53%	17,881	141%	15,231	85%	12,720	80%	10,702	84%
M(50~100万円未満)	68,092	93%	73,449	108%	64,554	85%	74,231	92%	64,547	79%
S2(25~50万円未満)	135,040	107%	122,283	91%	130,898	107%	98,903	75%	89,684	91%
S1(25万円未満)	48,746	76%	36,925	76%	54,546	145%	56,260	103%	54,901	98%
合計	265,443	93%	251,335	95%	268,750	106%	232,239	87%	220,445	95%

■出荷金額(百万円)	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
L2(300万円以上)	13,315	143%	13,106	98%	7,068	54%	4,778	68%	6,101	128%
L1(100~300万円未満)	28,624	93%	31,576	110%	17,353	58%	18,631	107%	17,809	95%
M(50~100万円未満)	79,296	93%	85,982	108%	68,288	79%	76,657	112%	78,054	99%
S2(25~50万円未満)	62,886	105%	67,081	107%	84,535	81%	41,683	76%	33,011	79%
S1(25万円未満)	19,293	69%	10,561	54%	24,017	125%	26,702	111%	26,813	100%
合計	193,414	93%	214,308	110%	182,554	88%	182,313	98%	168,782	93%

■平均単価(百万円/台)	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		CAGR
	平均単価	前年度比	平均単価	前年度比	平均単価	前年度比	平均単価	前年度比	平均単価	前年度比	
L2(300万円以上)	12.90	116%	13.05	101%	9.80	75%	10.65	109%	9.99	94%	-5.2%
L1(100~300万円未満)	2.14	164%	2.13	99%	2.23	105%	2.55	114%	2.50	98%	4.0%
M(50~100万円未満)	1.16	99%	1.17	101%	1.06	90%	1.20	113%	1.18	98%	0.3%
S2(25~50万円未満)	0.47	95%	0.55	118%	0.42	78%	0.42	101%	0.37	87%	-5.7%
S1(25万円未満)	0.36	87%	0.29	79%	0.44	124%	0.42	100%	0.49	107%	17.2%
全体	0.74	104%	0.85	118%	0.71	83%	0.79	110%	0.77	98%	1.0%

IAサーバの産業別出荷金額構成比





テレワーク推進など働き方改革に伴う、ITインフラの増強、ビッグデータの高速解析や人工知能(AI)による新たな価値創造への取り組みによるサーバの需要拡大に期待

市場を取り巻く現状

スマートフォンを始めとするモバイル端末や、さまざまな機器に接続されたセンサから発信される膨大なデータ(ビッグデータ)をSociety 5.0(超スマート社会)やビジネス、暮らしを実現するために活用する動きが高まっています。ITプラットフォームには、多種多様で膨大なデータを効率的に蓄積、処理する機能が新たに求められる一方で、セキュリティ対策やコストの最適化、クラウドコンピューティングへの対応なども依然として重要な課題となっています。

2022年度のサーバ市場の見通し

サーバ市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢不透明な状況ですが、下記領域のプラス要因の浸透とデータセンタへの投資などにより、今後も継続的な需要が期待できます。IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められる、幅広い用途で今後も需要の中心となることを見込まれます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はありますが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームコンピュータは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれます。

ITプラットフォームの更なる需要が期待できる分野・領域

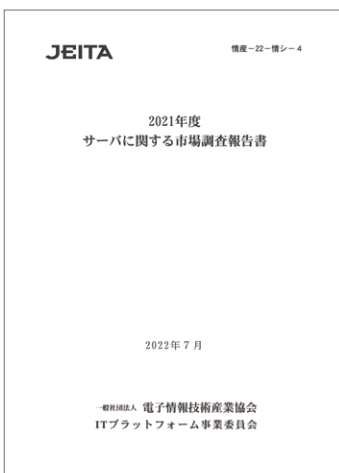
- ビッグデータの高速解析や人工知能(AI)による新たな価値創造への取り組み
- 5Gなど通信インフラの整備やIoTデバイスの浸透に伴うデータ量の増加など市場変化への対応
- テレワーク推進など働き方改革に伴うITインフラの増強
- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
- 社会や市場からの要請による高度なサイバーセキュリティへの対応
- 企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入
- 業務自動化(RPA)などのITを活用した企業の生産性向上に向けた取り組み

(注)RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化



この1冊でさらにわかる!

「[ダウンロード版]2021年度サーバに関する市場調査報告書」



全文一括ダウンロード
(PDFデータ 60ページ 1.32MB)
発行: 2022年7月
編集: ITプラットフォーム事業委員会
会員: 5,500円
会員外: 11,000円

2019年末からの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、社会環境は大きく変化し、新しい生活様式(ニューノーマル)への対応などの変革を余儀なくされています。また、ニューノーマル時代を見据え、経営戦略・デジタル戦略の一体的な実施により、企業変革を実現することは、Society 5.0の実現に不可欠となっています。この報告書では、2021年度の調査研究結果を取りまとめました。

主要目次

- 出荷実績
 - IA サーバのクラス別出荷実績
 - UNIX サーバのクラス別出荷実績
 - メインフレームコンピュータのクラス別出荷実績
- 産業別出荷実績(推定)
 - IA サーバの産業別出荷実績
 - UNIX サーバの産業別出荷実績
 - メインフレームコンピュータの産業別出荷実績
- 需要予測
- 出荷自主統計調査の概要

問い合わせ先: ITプラットフォーム事業委員会 [担当] 事業推進部 情報産業担当



流通POS端末では、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いているとの見方

金融端末装置（ハードウェア・ソフトウェア）

金融端末装置の出荷動向

2020年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約267億円（前年度比80%）でした。そのうちハードウェアが金額で約187億円（前年度比73%）、ソフトウェア金額は約81億円（前年度比99%）でした。2016年度以降、前年度実績を大きく下回る傾向が続いており、2016年度ピーク時の約1/4（ハードウェア、ソフトウェアとも）の金額に落ち込んでいます。

金融端末装置における主要製品別の動向

ハードウェアについては、ATM/CDが前年度比79%、現金処理機は前年度比44%、テラズマシンは前年度比96%といずれも前年実績を下回りました。

ソフトウェアの出荷金額については、専用端末ソフトが前年度比98%とほぼ前年度なみ、業務系ソフトも前年度比100%と前年度とかわりませんでした。出荷金額に占めるソフトウェア比率は30%（前年度比6ポイント増）であり、過去の実績比率から大きな変化はありませんでした。2021年度は、長引く新型コロナウイルス感染症が少し落ち着きを見せる中、先行き不透明な状況は続きますが、リモートワーク等の働き方改革や加速するデジタル化への情報化投資については堅調に推移しています。

今後の見通しは、金融期間においてもデジタルトランスフォーメーション等戦略分野への投資は増加するものの営業店端末分野については厳しい状況が続くと思われます。一方、2024年度新紙幣への改刷による機器更改特需が想定できることから、中期的には投資拡大により緩やかな回復が見込まれます。

流通POS端末装置

2021年度の流通POS端末の出荷動向

POSシステム市場における2021年度のPOS端末出荷台数実績は約9.2万台、2020年度と比較すると93%と前年度以上に低調な結果となりました。2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、小売業のビジネスの停滞にともなうシステム投資の抑制が継続、さらに、世界的な半導体不足によりPOS端末装置メーカーが予定どおりに生産活動を行えなかったことも大きく影響したと想定されます。この様な中であって、2021年度のセルフチェックアウトシステムの出荷台数は約2.9万台と、2020年度の約2.5万台を上回りました。

また、セミセルフやフルセルフ方式のPOS導入の増加と共に、省力化や無人化および非接触をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まってきています。

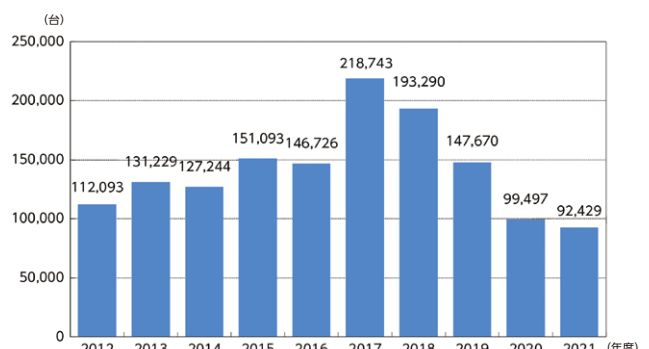
POS端末の出荷見通し

今後のPOS端末の出荷台数は、2022、2023年度は小幅な増加となりますが、2024年度は伸長率が高まると予測されました。

カード決済端末市場における2021年度のカード決済端末の出荷台数は約12.8万台となり、2020年度に対し62%の結果となりました。ICクレジット化の一巡、コロナ禍における投資抑制、世界的な半導体不足により予定通りに生産活動を行えなかったことが減少の要因として窺えます。

今後のカード決済端末の出荷台数は、2022、2023年度は横ばい、2024年度は需要増の見通しとなりました。

■ POS端末出荷台数実績推移（年度別）



出典：JEITA 端末装置に関する調査報告書



金融・流通・運輸・製造などの業務におけるIT投資の動向をはかる指標

ハンディターミナル

2021年度のハンディターミナルの出荷動向

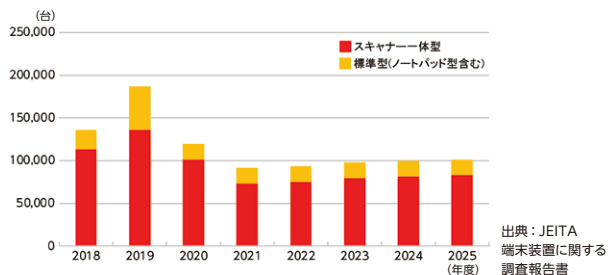
2021年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数91,520台(前年度比76%)、金額72億円(同81%)となりました。また、輸出では台数49,168台(同122%)、金額24億円(同117%)となりました。

カテゴリ別の動向

各カテゴリ別にみると「スキャナー一体型」の国内出荷は、台数で前年度比28%減少、金額では同24%減少しました。「標準型(ノートパッド型含む)」の国内出荷は、台数は増減なし、金額では同1%減少しました。

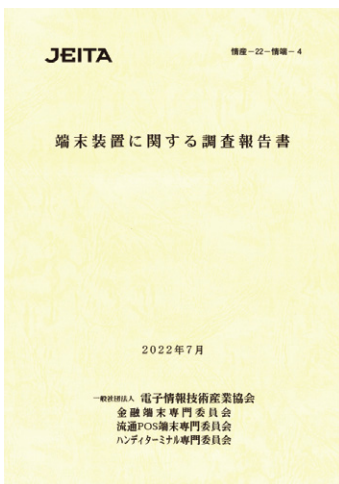
ハンディターミナルの出荷見通し

2021年度と比較して2022年度以降の4カ年の見通しは、「スキャナー一体型」の国内出荷台数は増加から微増で推移すると見通しています。「標準型」の国内出荷台数は微減後、横ばいで推移すると見通しています。



この1冊でさらにわかる!

「端末装置に関する調査報告書」



発行: 2022年7月
 編集: 金融端末専門委員会、
 流通POS端末専門委員会、
 ハンディターミナル専門委員会
 会員: 5,500円
 会員外: 11,000円
 体裁: A4判 106ページ

金融・流通・運輸・製造など、さまざまな業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業務に最適な機器の要求があり、メーカーはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、各端末装置の出荷実績を分析すると共に中期での出荷見通しについてとりまとめています。また、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施し、とりまとめています。

☑ ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラーズマシン、現金処理機、通帳証書発行機等)
- ・トピックス調査

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、PC-POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向
- ・PC-POSのアプリケーション動向調査

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリ別の動向(スキャナー一体型、標準型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道・医療等)



プリンターの世界市場台数、新興国地域が過半数を占める

プリンター市場動向

2021年のプリンター市場は、全世界トータルで9,499万台となった(前年比99%)。新興国地域が、4,816万台(前年比104%)と、世界市場全体の51%を占めることになりました。方式別では、ドットインパクト方式が201万台(前年比96%)、インクジェット方式が6,376万台(同99%)、電子写真方式が2,922(同99%)となりました。

2024年のプリンター市場は全世界トータルで9,012万台(CAGR -1.7%)になると予測しました。

2021年 テクノロジー別 市場実績

(1)ドットインパクトプリンター

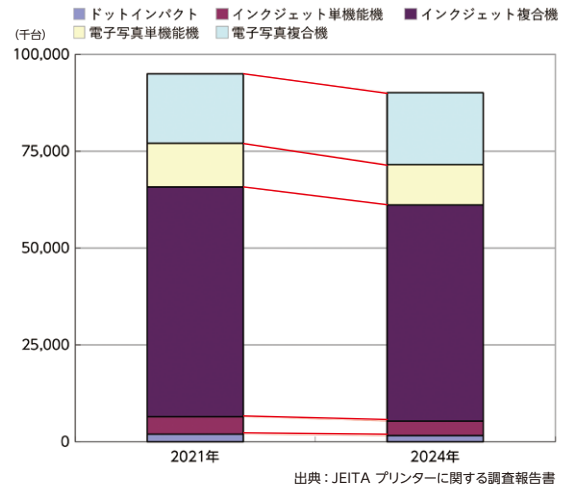
ドットインパクト方式の市場実績は201万台となりました。(前年比96%)ドットインパクトプリンターは他テクノロジーへのシフトと帳票の電子化普及を主因とする減少傾向は先進国地域、新興国地域共に継続しており、先進国地域は12万台(前年比89%)、新興国地域は189万台(同96%)となりました。

(2)インクジェットプリンター

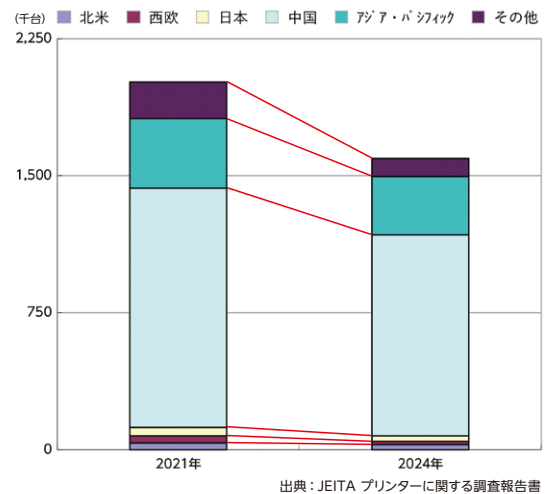
インクジェット方式の市場実績は6,376万台となりました。(前年比99%)地域別では、先進国地域は前年を下回る実績となり3,575万台(同95%)、新興国地域は前年を上回る2,801万台(同104%)となりました。

SFP/MFP別では、SFPは前年比87%の448万台、MFPは前年比100%の5,928万台となり、MFP化率は1ポイント上昇し93%となりました。

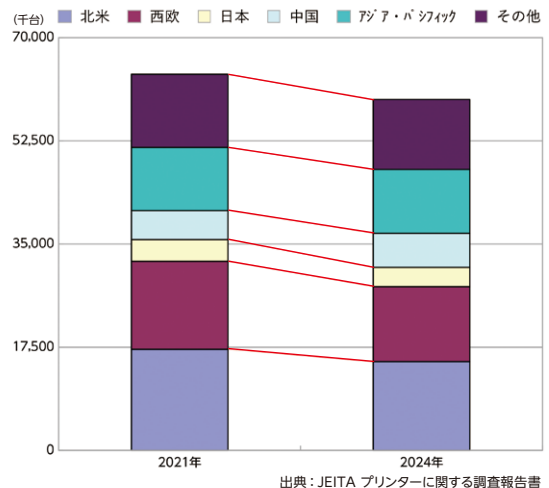
■方式別台数



■地域別ドットインパクトプリンター世界市場見通し(台数)



■地域別インクジェットプリンター世界市場見通し(台数)





電子写真プリンター市場、モノクロが伸長

(3) 電子写真プリンター

電子写真プリンター方式の市場実績は2,922万台となりました。(前年比99%)

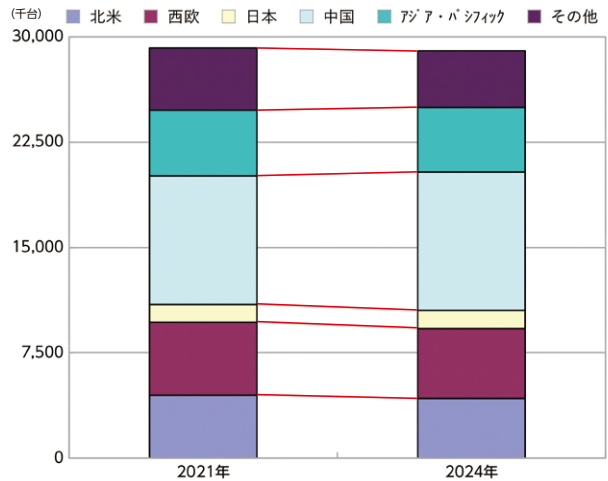
地域別では、先進国地域は1,096万台(前年比91%)、新興国地域は1,826万台(同104%)となり、COVID-19の世界的流行による経済停滞の影響を受け、全体として前年を下回る結果となりました。

SFP/MFP別では、SFPは前年比105%の1,131万台、MFPは前年比95%の1,790万台となり、MFP化率は前年よりもやや下がり、61%となりました。

モノクロ/カラー別では、モノクロが前年比104%の2,287万台、カラーが前年比84%の635万台となり、モノクロの伸長が目目を引く結果となりました。

※SFP：単機能機、MFP：複合機

■ 地域別電子写真プリンター世界市場見通し(台数)

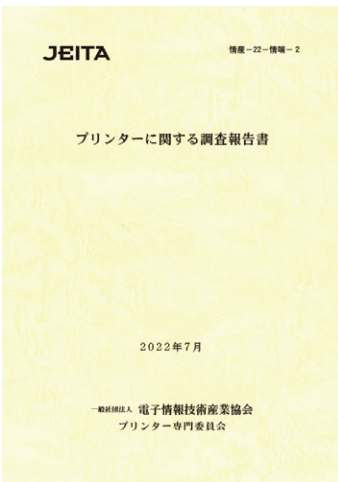


出典：JEITA プリンターに関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「プリンターに関する調査報告書」



発行：2022年7月
編集：プリンター専門委員会
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 256ページ

プリンター専門委員会(プリンター市場分科会・プリンター技術分科会)の2021年度の調査成果をとりまとめた報告書。プリンターの2021年の世界市場規模を調査すると共に、2024年までの見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2021年に発売されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

☑ ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の1冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア68%*を誇るプリンター統計を基礎とし、世界市場の動向をプリンターの専門家がデータを基に解説。
*JEITA世界生産見通し2021による

- ・世界市場台数について、2021年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- ・方式別、地域別の動向を分析。

第2部 プリンター技術に関する調査報告

<2021年新製品発売数>
電子写真、インクジェット、感熱・熱転写、ドットインパクトプリンターの技術動向を詳細に分析。

問い合わせ先：プリンター専門委員会 [担当] 事業推進部 情報産業担当

入力装置の市場動向

～イメージスキャナとOCRの総出荷動向～



**ドキュメントスキャナが2021年に増加、2024年まで増加の見通し。
OCRは、デバイスタイプの台数が2022年以降、増加の見通し**

イメージスキャナ市場動向概要

(1) 2021年の市場規模

(国内出荷および輸出を合わせた総出荷)

2021年のイメージスキャナの出荷実績は、コロナ禍の影響から復帰し、台数では約303万台(前年比4%増)、金額では約677億円(前年比12%増)と、台数・金額ともに増加という結果となりました。フラットベッドスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッド)は、台数では29%減、金額では3%減となりました。近年加速する一般オフィス/各企業業務の業務に使用されるドキュメントスキャナは、台数で20%増、金額で14%増となりました。

(2) 2024年までの出荷見通し

(国内出荷および輸出を合わせた総出荷)

2024年のイメージスキャナの見通しは、台数では約344万台(2021年比14%増)、金額では約725億円(同17%増)と見通しました。このうちドキュメントスキャナは、2021年と比べて台数で22%増、金額で17%増となる見通しです。一方、フラットベッドスキャナは、2021年と比べて台数で16%減、金額では29%減との見通しとなりました。

OCR装置/ソフトウェアの市場動向概要

2021年(2021年1月から12月)のOCR市場は、金額ベースで約59億円となっており、2020年比で約39%減という結果になりました。「デバイスタイプ」は、台数(本数)ベースで約3千台(本)となり2020年比で約36%減、金額ベースでは、約34億円で約46%減となりました。2021年に台数(本数)が減少した主な要因としては、新型コロナの影響により対面による窓口業務で用いられるオーバーヘッドスキャナによるOCR処理が減ったため台数が減ったと考

えています。金額が減少した要因に関しては、高機能・高性能のハイエンド機が減り、小型化によるローエンド機へのシフトが進んでいるためと当委員会では考えています。

「ソフトウェアタイプ」は、金額ベースで横ばいの約12億円となっており、新型コロナの影響で、名刺を受け取ってOCRを掛けることや、ハンコレスによる紙の領収書や請求書をOCR処理する用途が減った半面、AI-OCRとしての用途拡大、eKYC^{*1}でのOCR機会の増加があり、結果として横ばい傾向となったと考えています。また、製品単価が低下しサブスクリプションや課金サービスなどの料金体系の変更が進んできていると推測します。RPA^{*2}連携などDXでのOCRの可能性が広がっているものの、その処理に含まれるOCRソフトウェアタイプの金額が捕捉できていないことが課題だと考えています。「ソリューションサービス」は金額ベースで、38%減の約13億円となりました。

2024年のOCR市場は、金額ベースで約65億円(2020年比約33%減)と見通しました。タイプ別では、「デバイスタイプ」は台数ベースで約1.4万台、金額ベースで約40億円、「ソフトウェアタイプ」は金額ベースで約11億円と見通しました。「デバイスタイプ」は、2022年以降、大型機から小型機への分散化やリプレース市場による台数増加はあるものの、金額ベースでは微増すると見通しました。「ソフトウェアタイプ」は2022年以降、製品単価が低下しサブスクリプションや課金サービスが更に展開されることが予想されることから減少の傾向と見通していますが、一定の利用はあるため下げ止まると予測しています。さらに、RPAとOCRの連携や、eKYCの本人確認などDXの伸びが期待されるため、その捕捉を検討していきます。「ソリューションサービス」は、2022年以降は横ばいで推移するものと見通しました。

*1 eKYC(electronic Know Your Customer) : 各種サービスや取引において必要となる本人確認(身元確認)をオンラインで行う仕組み。

*2 RPA(Robotic Process Automation) : これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取り組み。



この1冊でさらにわかる!

「入力装置に関する調査報告書」

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=834&cateid=6>

問い合わせ先: 情報端末事業委員会/イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会 [担当] 事業推進部 情報産業担当



監視カメラ出荷統計

～日系企業（JEITA会員企業）9社の統計～

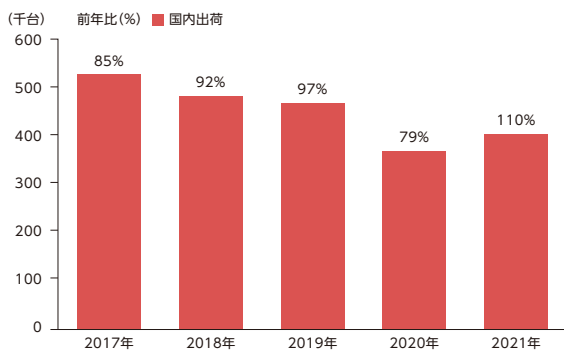
2021における監視カメラの国内出荷数量は、40万4千台（前年比110.1%）となり、5年ぶりのプラスとなった。国内出荷金額は、152億4百万円（同93.2%）となり、2年連続のマイナスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、会員企業の協力のもと、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

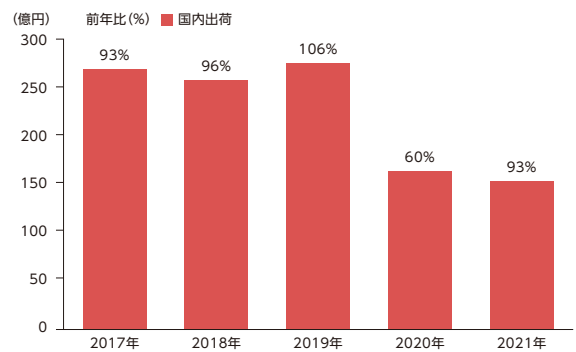
監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラ。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ「LANインタフェース（100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP）とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ」を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所、環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニターに写し出すシステム。（道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等）

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移



このデータでさらにわかる！

【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2021年版



安心・安全を担う電子機器として、産業用電子機器の中でも成長著しい監視カメラについて、監視カメラ実績の時系列的な推移を把握するため「監視カメラ統計」の調査結果の内、監視カメラ市場の全体像を把握するためのデータとして「総出荷」「国内出荷」「輸出」のデータをダウンロード版にて提供しています。

(PDFデータ 17ページ)

頒価 会員 11,000円

会員外 22,000円

産業社会システム調査統計専門委員会／事業推進部

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=860&cateid=1>

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 事業推進部 情報産業担当



産業用電子機器 受注統計

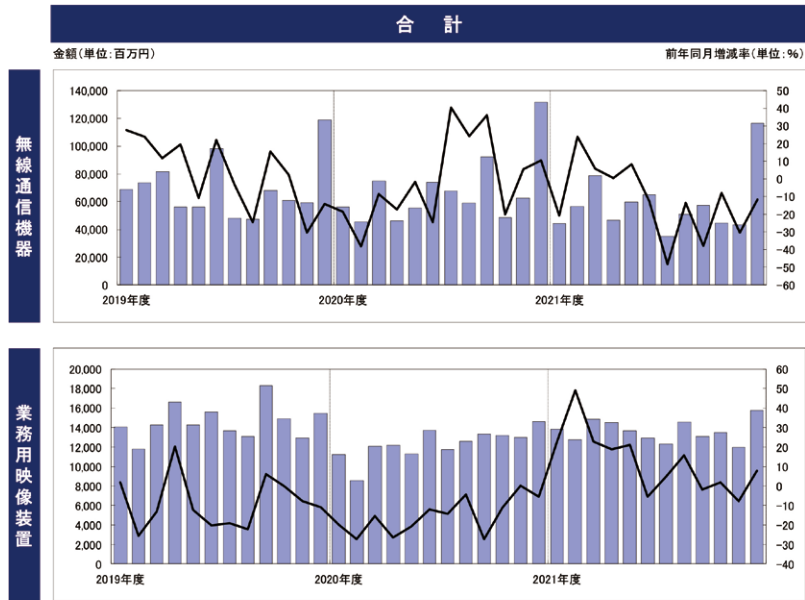
～日系企業 (JEITA会員企業) 45社の統計～

2022年3月の概況

- ①受注計で、前年同月比11.5%減の1,165億83百万円となりました。うち、放送装置107億20百万円(同12.7%減)、固定通信装置171億33百万円(同46.6%減)、基地局通信装置133億26百万円(同9.7%増)、移動局通信装置263億44百万円(同46.0%減)、無線応用装置490億61百万円(同85.4%増)となりました。
- ②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比7.9%増の157億71百万円となりました。
- ③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比32.9%減の87億42百万円となりました。
- ④電気測定器は、受注計で、前年同月比7.3%減の48億8百万円となりました。

産業用電子機器受注額推移

【品目別/過去2年間グラフ】
棒グラフ=金額(単位:百万円)、
折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



出典: JEITA 産業用電子機器統計



JEITAホームページでさらにわかる!

品目	2022年3月		2021年3月		前年同月比	
	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)	金額(百万円)	(%)
受注計	116,583	88.8	130,215	100.0	-11.5	-8.8
無線通信機器	1,165,830	88.8	1,302,150	100.0	-11.5	-8.8
放送装置	10,720	0.9	12,100	0.9	-12.7	-10.6
固定通信装置	17,133	1.5	31,900	2.4	-46.6	-46.6
基地局通信装置	13,326	1.1	13,900	1.1	9.7	9.7
移動局通信装置	263,440	2.3	263,440	2.0	46.0	46.0
無線応用装置	490,610	4.2	561,310	4.3	85.4	85.4
業務用映像装置	15,771	1.4	14,500	1.1	7.9	7.9
超音波応用装置	8,742	0.8	13,200	1.0	-32.9	-32.9
電気測定器	4,880	0.4	5,200	0.4	-7.3	-7.3

JEITAホームページにて、詳細を掲載しています。
品目別の過去2年間分データ推移のグラフも掲載しています。

「産業用電子機器 受注統計」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2022/03.html>

「産業用電子機器 出荷統計」

https://home.jeita.or.jp/page_file/20220519080830_eCykN98Hxt.pdf



医療機器総出荷額4兆9,262億円、 うち医用電子機器は5,207億円

2020年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、4兆9,262億円(前年比98.6%)とマイナスとなりました。

うちJEITAに関連する医用電子機器の品目は5,207億円で、それぞれの構成比は、①医療用X線装置等5.6%、②超音波診断装置等2.3%、③医用測定器2.7%となっております。

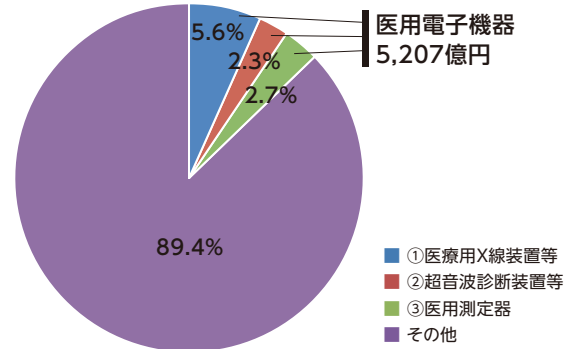
※厚生労働省 薬事工業生産動態統計は、総務省統計委員会の審議を経て、2019(平成31)年1月分調査から調査方法が大幅に変更されました。調査概要や製品別の調査結果詳細については厚生労働省薬事工業生産動態統計調査をご覧ください。

厚生労働省 薬事工業生産動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/105-1.html>

■2020年総出荷額に占める各分野の構成比

2020年医療機器総出荷額4兆9,262億円



出典：厚生労働省 薬事工業生産動態統計



医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品、医療機器又は再生医療等製品を製造販売する主たる事務所を調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)金額および数量、出荷金額および数量、月末在庫金額および数量

【特徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができます。このため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業が利用しています。

2. 財務省貿易統計

貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成および公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。

【特徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物および工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができます。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問い合わせは、所管の官庁へ直接お問い合わせください。

問い合わせ先：ヘルスケアインダストリ部会 [担当] 市場創生部 ヘルスケア担当



2021年度のグローバル出荷額は4兆3,820億円 米国や欧州の経済活動の正常化等で、通年では前年度比18%上回る

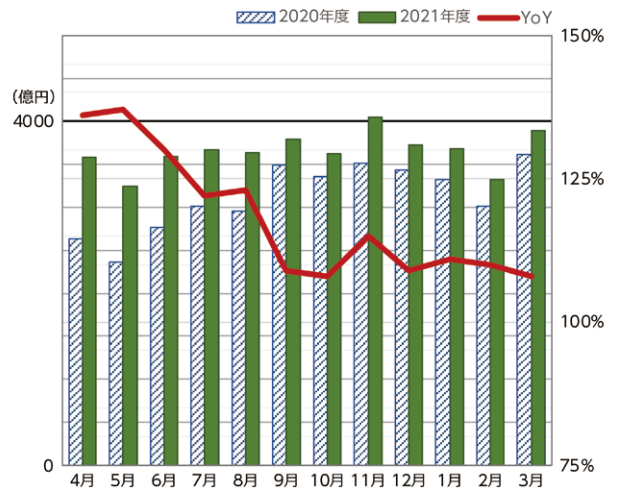
2021年度の電子部品グローバル出荷額

2021年度のグローバル出荷額は4兆3,820億円、前年比118%でした。

特に上期は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のワクチン接種が進んだ米国や欧州の経済活動の正常化が進み、部品需要は大きく拡大しました。

下期に入り、半導体不足に加え、東南アジアで発生したロックダウンにより多くの部品の供給に支障をきたし、自動車をはじめとする完成品の生産に影響を与えました。また、中国の電力不足による影響が懸念されました。その一方で、部品在庫水準を引き上げる動きもあり2021年度は前半の回復に加え、COVID-19で減少した、2020年度の反動で通年では2020年度比118%と前年比プラスとなりました。

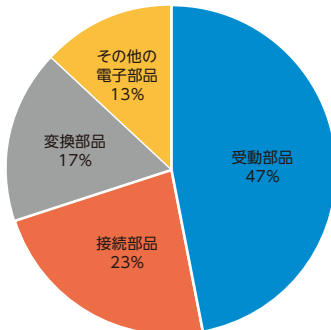
■ 電子部品グローバル出荷額推移



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

品目別構成比

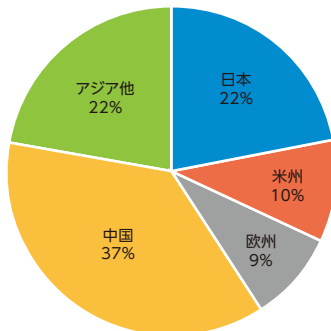
2021年度の品目構成比は、コンデンサやインダクタなどの受動部品が47%、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が23%、変換部品が17%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2021年度の地域別構成比では、中国が37%と最大構成となっており、次いで日本が22%、アジア他が22%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

■ 品目別の電子部品グローバル出荷額(ホームページ掲載)

電子部品出荷額(億円)	2021年度						2021年度累計	
	1月		2月		3月		4月-3月	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
世界計	3,680	112	3,326	112	3,894	107	43,820	118
(日本)	753	113	727	114	839	107	9,482	123
品目別								
受動部品	1,744	119	1,572	113	1,811	106	20,702	122
コンデンサ	1,304	124	1,170	115	1,335	108	15,210	123
抵抗器	152	118	144	115	171	110	1,847	127
トランス	41	118	33	106	41	108	440	118
インダクタ	238	99	213	100	253	96	3,109	116
その他	7	155	9	237	9	132	93	146
接続部品	843	108	787	113	942	108	10,097	114
スイッチ	331	103	310	108	375	99	3,887	105
コネクタ	509	112	473	117	562	115	6,173	121
その他	2	93	2	77	4	128	36	101
変換部品	615	110	549	120	642	114	7,261	121
音響部品	114	106	107	115	133	126	1,258	112
センサ	216	100	203	106	219	90	2,625	111
アクチュエータ	284	121	238	137	289	134	3,377	135
その他の電子部品	477	101	417	98	498	102	5,758	107
電源部品	192	114	204	123	227	110	2,414	122
高周波部品	284	95	213	81	271	96	3,344	98

出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計



電子部品のマーケットが見える

～2021年度は自動車・通信機器の需要に変化～

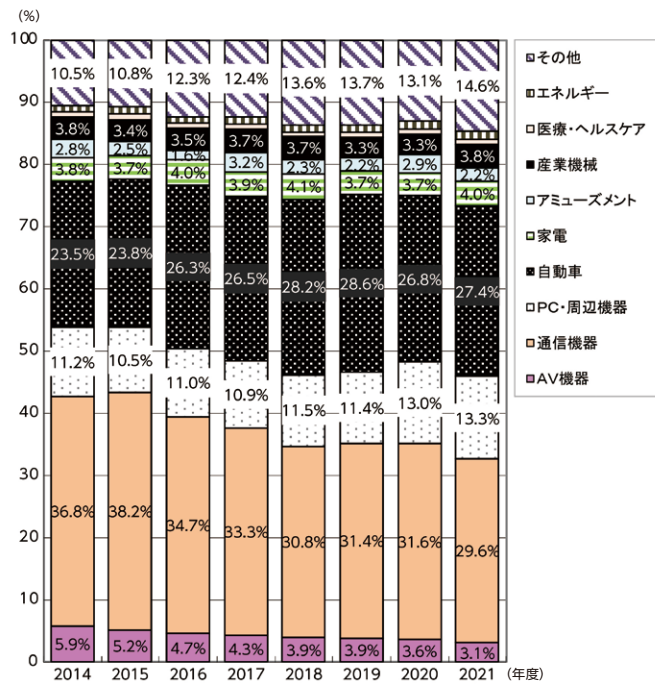
電子部品の用途別構成比

2021年度の電子部品の用途別構成比をみると、通信機器が29.6%、次いで自動車が27.4%で、この2分野で引き続き電子部品需要の約6割を占めました。

自動車は2014年度の調査開始以来、電子部品需要に占める割合が年々上昇し存在感を高めていますが、2020年度はCOVID-19により自動車工場が閉鎖され、大きく落ち込みました。2021年度にはいっても、半導体不足やロックダウンによるサプライチェーンの混乱が続く、2年ぶりに増加となりました。一方、通信機器は2015年度をピークに減少傾向でした。2020年度は自動車の減少で一時的に増加しましたが、2021年度は再び減少に転じました。

また、テレワーク、オンライン授業向けの需要の追い風が続きPC・周辺機器は過去最大の13.3%を占めました。

■ 用途別構成比推移



出典：JEITA 電子部品短期動向調査



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計」

JEITA電子部品部会参加企業を中心に「約60社が参加するグローバル出荷統計」毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。

参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

- ・参加社数：58社(2021年度)
- ・調査頻度：毎月実施
- ・出荷金額総計：約4.4兆円、日系電子部品の46%相当をカバー(2021年度)
- ・調査対象：53品目/5地域(需要地)

https://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約34%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値の高い統計となっています。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。

電子部品調査統計委員会に参加する約20社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1294&ca=21>

問い合わせ先：電子部品部会 [担当] 事業推進部 電子部品担当



超スマート社会 (Society 5.0) の実現に貢献する 電子部品の動向

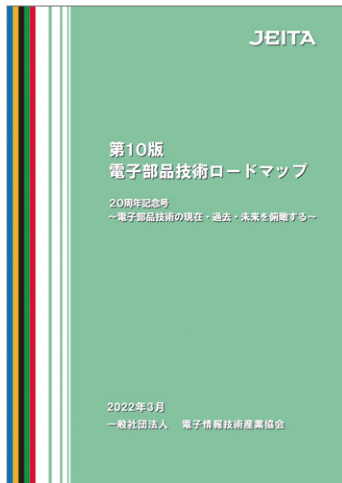
電子部品部会／部品技術ロードマップ専門委員会では、2019年に発刊した「電子部品技術ロードマップ」を全面改訂し、『第10版 電子部品技術ロードマップ』20周年記念号を取りまとめました。

「電子部品技術ロードマップ」は、これまで隔年で編纂

発刊してきました。10版目を迎える本ロードマップは、20周年記念号と位置づけ「電子部品技術の現在・過去・未来を俯瞰する」をテーマに、過去20年から今後20年の時間軸を捉え4つの章で構成しております。



この1冊でさらにわかる!



「第10版 電子部品技術ロードマップ」20周年記念号

主要目次

- 第1章：過去20年・10年の振り返り
- 第2章：注目するフィールド
 - ・「環境・エネルギー」
 - ・「スマートモビリティ」
 - ・「宇宙」
 - ・「医療」
- 第3章：電子部品の技術動向
 - ・インダクタ、コンデンサ、抵抗器、EMC部品、通信デバイス・モジュール、コネクタ、入出力デバイス、センサ、アクチュエータ、電子部品材料、発光デバイス
- 第4章：2040年の電子部品の展望(20年後の注目技術分野)
 - ・「量る・光・テラヘルツ」

✓ここがポイント!

「第10版 電子部品技術ロードマップ」20周年記念号

第1章では、「過去20年・10年の振り返り」、第2章では、「注目するフィールド」として、今後の電子部品業界の発展に影響を与えるフィールドを選定し「環境・エネルギー」「スマートモビリティ」「宇宙」「医療」を取り上げ解説しております。第3章の「電子部品」では、「電子部品技術基礎編」で編纂した11の電子デバイス・材料について10年ロードマップとして技術動向を解説しております。加えて第4章にて、「電子部品技術の未来を語る」として20年後の電子部品技術を語るうえで重要と思われる三分野「量る・光・テラヘルツ」の動向を掲載しております。

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=847&cateid=4>



「電子部品技術基礎編」

活動 20周年記念号の発刊に先立ち、長年に渡り使われ、汎用的になってきた電子部品やその技術に関して、「電子部品技術基礎編」(e-book)として、JEITAホームページに公開しました。

<https://home.jeita.or.jp/ecb/ebook/>





カーボンニュートラルに端を発した省エネ化の加速、半導体製造装置や医療機器、FA(Factory Automation)機器の需要増を背景にプラス成長

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子「スイッチング電源の現状と動向2022」に掲載したスイッチング電源の世界生産および日系企業の生産推移を示したものです。

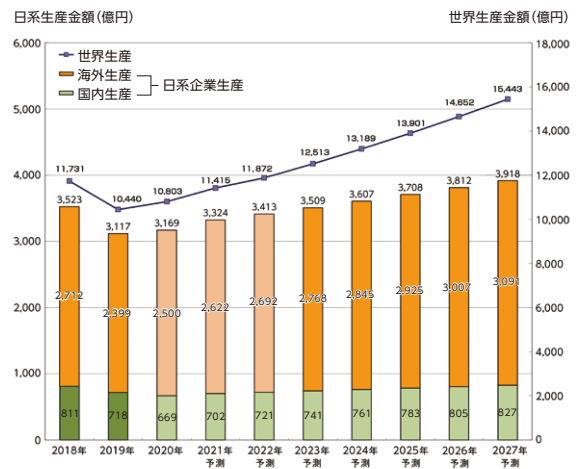
世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に落ち込んだものの、国や地域によるばらつきを伴いつつも、総じて緩やかながら回復基調にあります。

日本国内においても、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により、2020年に入って以降停滞が続いていましたが、世界経済と同様に持ち直しつつあります。

今後の見通しですが、依然として電子部品や半導体の入手難は続くと思われ、カーボンニュートラルに端を発した省エネ化の加速に伴い、自動車をはじめ船舶や航空機などの「燃焼」によってエネルギーを確保していた機器の電動化により一層の拍車がかかり、また、半導体製造装置や医療機器、FA(Factory Automation)

機器の需要増を背景に、更なる景気の持ち直しが期待されることからプラス成長を見通しています。

■スイッチング電源の世界生産額および日系企業の生産額の推移



出典：JEITA スイッチング電源の現状と動向



この1冊でさらにわかる!

「スイッチング電源の現状と動向2022」



発行：2022年4月
編集：電源部品事業委員会
会 員：2,200円
会員外：3,300円
体 裁：A4判 55ページ

本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総合的な知識整理と理解の一助となるよう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| 第1章 スイッチング電源とは | 第6章 スイッチング電源の採用・使用にあたって |
| 第2章 スイッチング電源の生産状況 | 第7章 スイッチング電源の環境対応と安全への取り組み |
| 第3章 スイッチング電源の技術関連動向 | 第8章 メーカー一覧 |
| 第4章 スイッチング電源の分類 | [本書2022年度版は2019年版の改訂版です] |
| 第5章 スイッチング電源の使用例 | |

✓ここがポイント!

第2章の「スイッチング電源の生産状況」について最新の統計データに基づいて新たに調査を行い、2027年までの世界生産額見通しをまとめました。また、2020年から2024年までの日系電源メーカーの「市場分野別構成比」について分析しました。その他の項目については、軽微な見直しを行なっています。

問い合わせ先：電源部品事業委員会 [担当] 事業推進部 電子部品担当

18

センサの市場動向

～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～



センサ・グローバル出荷額は、2021年に1兆9,292億円と、堅調に推移

2021年のセンサ・グローバル出荷動向

2021年におけるセンサ・グローバル出荷数量は、352億6,816万個、対前年比11%増、金額は、1兆9,292億円、同比5%増のプラス成長となりました。

2021年の回答会社数：73社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

- ・光度センサ 22社
- ・温度センサ 20社
- ・圧力センサ 21社
- ・慣性力センサ 19社
- ・位置センサ 18社
- ・磁界センサ 17社
- ・音・超音波センサ 5社
- ・化学・バイオセンサ 9社
- ・その他のセンサ 7社

センサ種類別の動向

種類別の2021年金額構成比は、光度センサ70%、圧力センサ7%、温度センサは6%となっており、光度センサが大きなウェイトを占めています。

センサ需要部門別の動向

需要部門別の2021年金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で54%となっており、次いで自動車・交通用が16%、産業用が12%となりました。

センサ仕向地別の動向

仕向地別の2021年金額構成比は、米州向け27%、中国向け34%、日本向け20%、アジア・パシフィック向け14%となっています。

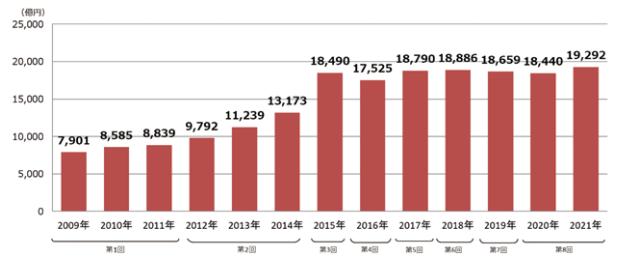
センサ形状別の動向

形状別の2021年金額構成比は、センサデバイス(単体センサ)73%、センサモジュール・センサユニット25%、センシングシステム・センサ装置2%となっており、デバイスとモジュールで全体の98%を占めています。

MEMSセンサモジュールの規模

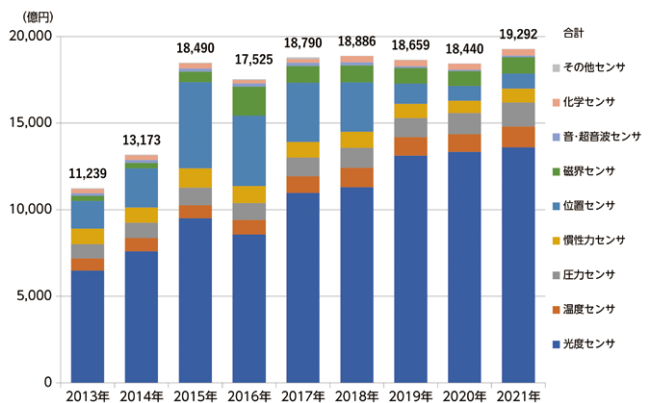
MEMSセンサモジュールの2021年の規模は、16兆3,890億円となりました。

■ センサ世界出荷金額推移 (2009年～2021年)



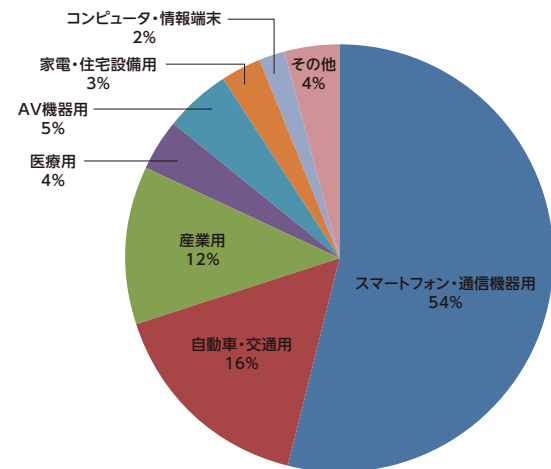
出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■ センサ種類別金額推移



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

■ 2021年需要部門別金額構成比



出典：JEITA センサ・グローバル状況調査

センサ・グローバル状況調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html>



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

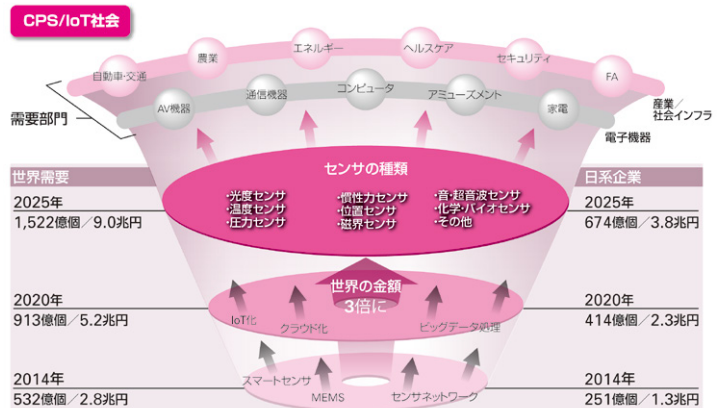
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りのさまざまな事象をデータに変換するためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されています。家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれています。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していきます。来るCPS/IoT社会では、センシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円(2014年から年平均11%増)で、そのうち日系企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10%

増と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサ・グローバル状況調査(センサ統計)をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。研究機関などからの問い合わせや転載依頼も多いホットな調査です。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

✓ ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版
 ~01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ~(世界需要見通しデータ編付き)
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査/センサ世界出荷2016年実績・サマリ品目データ
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=694&cateid=1>

※さらに、研究者向けとして、センサ・グローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。

発行：2015年12月
 編集：調査統計委員会
 会員：2,200円
 会員外：3,300円
 体裁：A4判 8ページ



EV需要の更なる加速、IoTサービスの各所への浸透、グリーン関連への投資による半導体市場拡大に期待

世界生産動向

2021年における半導体の世界生産額は60兆516億円(5,530億ドル)、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約9%にあたる5兆2,448億円で、このうち国内生産は2兆7,955億円で日系企業の国内生産比率は約53%と見込みました。

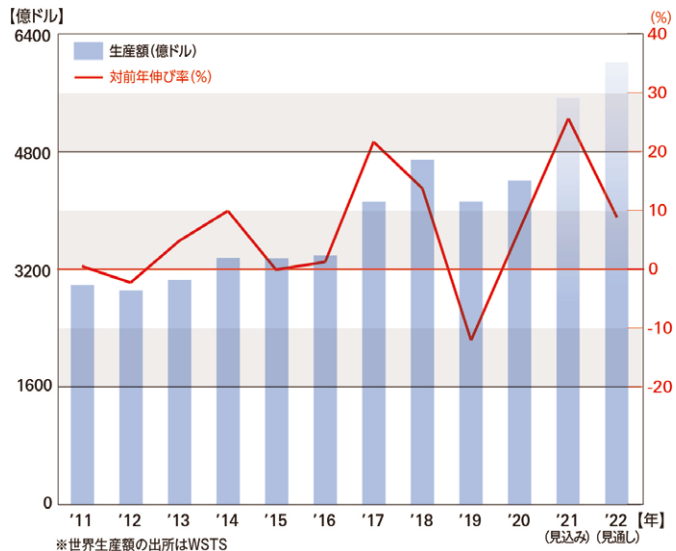
世界市場では、巣ごもり需要の拡大や自動車生産の急回復、EV化の進展、さらには機器メーカー等の在庫補填等を背景に、2021年はプラス成長を見込みました。

今後は、IoTサービスの普及や自動車のEV化進展に加え、各国で対策を強化するカーボンニュートラル実現に向けたデジタル化やグリーン関連への投資も、半導体市場の拡大に寄与することから、2022年もプラス成長を見通しました。(電子情報産業の世界生産見通し 2021年12月発表)

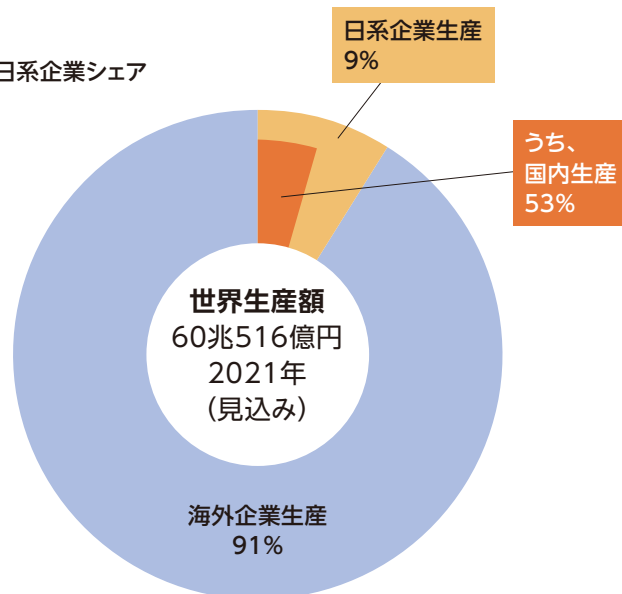
日系企業の生産動向

2021年の春先以降、半導体市場は季節性を度外視し、ほぼ高止まりの状態で見通されています。一方、足元では需給バランスの乱れが顕在化、サプライチェーン上の各所での在庫増強により一部で需給逼迫から下押し懸念があるものの、既存製品のデジタル化や車の電装化の進展、更に各種電子機器のコンテンツの増加が半導体市場の強い回復を牽引する見込み。今後は、巣ごもり需要は一巡を想定するも、コロナ禍で進んだITの利活用はテレワーク関連に留まらず、流通・物流、産業、金融等への展開で更に進むことから2022年はプラス成長を見通しました。(電子情報産業の世界生産見通し 2021年12月発表)

半導体の世界生産額推移(億ドル)



日系企業シェア





オンラインコミュニケーションの増加等に伴う モニタ需要増加に期待

2021年におけるディスプレイデバイスの世界生産額は19兆3,685億円(1,783億ドル)と見込みました。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による在宅の長時間化、日本・欧州でのスポーツイベント開催、ならびに魅力あるコンテンツ配信サービス拡大により、4K・8K・大画面テレビへの買い換えが進んだことで大型の需要が喚起されました。またスマートフォン向けの中小型では

有機ELディスプレイへのシフトが進んだことにより2021年は二桁のプラス成長を見込みました。今後は、オンラインコミュニケーションの増加に伴うモニタ需要増加が期待できるものの、テレビ向け大型やスマートフォン向け中小型共に有機ELディスプレイでの低廉化が進むことが見込まれます。

(電子情報産業の世界生産見通し 2021年12月発表)



レポート紹介

「Display Vision 2030」中間報告の紹介

ディスプレイデバイス(DD)部会では、2018年7月から2030年に向けディスプレイの姿や必要な技術等について取りまとめた「Display Vision 2030」の検討に着手し、2020年1月に中間報告を公表いたしました。

少子高齢化やIoT化などの社会の変化と、さまざまなディスプレイ関連技術の発展を勘案し、中長期的な視点で新たな市場・用途におけるディスプレイのポテンシャルを示すことにより、ディスプレイ産業の発展と活性化に貢献するとともに、Society 5.0の実現に寄与することを目的としています。

Society 5.0などで示されている社会の方向性からディスプレイに関わりがあると考え、健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適な街づくりというキーワードから「人間能力拡張」、「スマートコミュニティ」、「モビリティ」、「スマートホーム」の4つの領域を選定しディスプレイが貢献できることについて検討をいたしました。

市場・用途の変化に伴い「AR/VR」、「多機能化」、「薄型・軽量・省電力・高耐久」「明暗環境対応」、「空中像」、「高輝度・高精細」、「カーブ・フレキシブル・自由形状」や「高速」などの技術が更に進化していくと想定しました。

スイッチング素子、撮像デバイスなど、多くのデバイスが量子力学をベースにした固体化が進む中、表示デバイスはまだその過渡期にあります。固体化の進行と共に、LED、レーザのディスプレイが進化、市場を形成すると予測しています。

ディスプレイ産業は今後も堅調な成長が継続すると予測され、さらに用途の多様化による不連続的成長の兆しもみられません。

日本に強みのある技術シーズも多くあります。LCD、OLEDに加え、レーザ、LEDなどの技術検討が必要と考えています。社会的要請や新たな市場創出に関する取り組みが重要となります。多様化するニーズとシーズのマッチングや実証を継続的に推進することが必要と考えています。推進には、ディスプレイデバイス産業だけでなく、新規用途の開拓(川下)および、シーズ技術・材料(川上)とのコラボレーションが必要と考えています。これまで、モビリティを中心に検討いたしました。今後は継続してモビリティ以外の分野についても検討をすすめ、技術についてもさらに検討を進めていきます。



「Display Vision 2030」中間報告 <https://home.jeita.or.jp/device/committee/pdf/vision.pdf>

問い合わせ先：ディスプレイデバイス部会 [担当] 事業推進部 ディスプレイデバイス担当



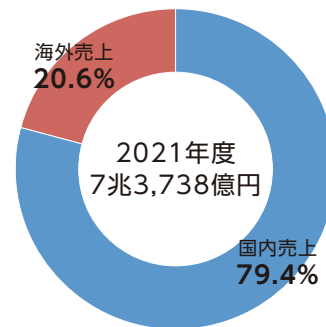
2021年度のソリューションサービスの市場規模は、 海外売上を含んで7兆3,738億円となった

当協会では、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITAソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。本調査結果はJEITAの会員企業である主要なソリューションサービス企業39社から回答を得て、取りまとめたものです。

2021年度における国内企業のソリューションサービス市場規模は、7兆3,738億円(前年度比103.9%)となりました。うち、日本向けの売上は、5兆8,514億円(同101.6%)、海外向けの売上は、1兆5,224億円(同113.8%)でした。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染拡大による悪影響は解消に向かう一方で、リモートワーク対応やDXへの取り

組みが加速したことにより、社内の業務効率化やコロナ禍も踏まえた新しい働き方が進み、堅調な成長を維持しました。

■ ソリューションサービス市場規模



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

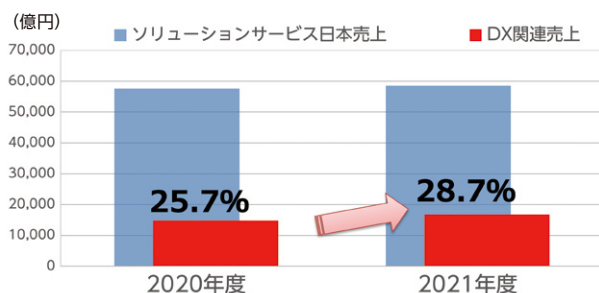


デジタルトランスフォーメーション関連(日本向け売上)は、 前年比13.2%増の1兆6,768億円(2021年度)

特に好調だったのはデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するソリューションサービスで、1兆6,768億円(前年比113.2%)と全体をけん引する結果となりました。

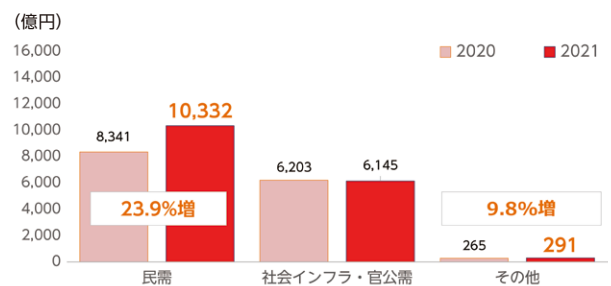
DX関連の割合は前年度の25.7%から28.7%と3ポイント上昇、特に「民需」においては、1兆332億円(前年比123.9%)と大きく成長しました。

■ ソリューションサービス日本売上に占めるDX関連の割合



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

■ DX関連ソリューションサービス売上(利活用分野別)



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

DX関連のソリューションサービス

データを活用したビジネスおよびDX(デジタルサービスを含む)にかかわるソリューションサービス(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)全体。対象となるDX関連のシステムおよびサービス例は右記のとおり。

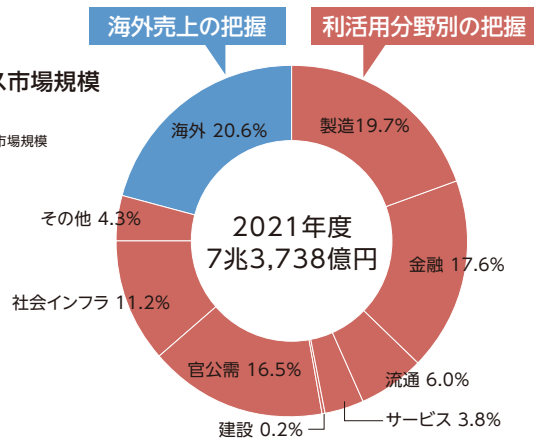
- DXと定義しているソリューションに関わる売上(コンサル、SI、クラウドサービス等)
- 従来型ITからのクラウドへの移行、クラウドを活用した新規システム
- データの利活用のためのシステムやサービス(AI、機械学習、IoTにおけるデータ収集・分析等)
- 競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- 「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

利活用分野別・種類別の動向

利活用分野別では、「製造業」が1兆4,526億円(構成比24.8%)で最大構成比を占めました。次いで「金融」が1兆2,985億円(構成比22.2%)、「官公需」が1兆2,174億円(構成比20.9%)と続きました。種類別では、「SI開発」が3兆3,975億円、「ソフトウェア」は4,833億円、「アウトソーシング・その他サービス」は1兆9,705億円となりました。

■ 利活用分野別 ソリューションサービス市場規模 (金額構成比)

出典：JEITA ソリューションサービス市場規模



ソリューションサービスの 定義(種類別)

① SI開発

コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体

② ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム(OS)、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等

③ アウトソーシング・ その他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等

ソリューションサービス市場規模調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html>



ITサービスの品質を高める取り組み

「ITサービス提供の実践ガイド(SLAからDX時代の品質マネジメントまで)」を公表

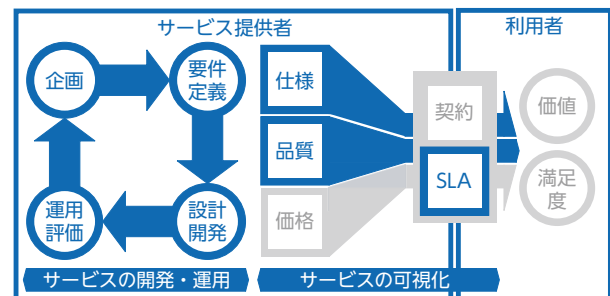
ITサービスビジネス環境整備専門委員会では、ITサービスの利用者と提供者の共通の評価指標に着目し、リスクマネジメントやSLA/SLMを中核テーマとして調査・研究活動し、近年ではITサービスを可視化するための評価項目や指標に着目して、サービス仕様・サービス品質・SLAや開発・運用プロセスなどを整理しました。

このたび、ITサービスの企画・開発・運用の各フェーズにおける進め方のポイント、具体的なタスクやツール、顧客品質を踏まえたサービスマネジメントやDX時代への対応を広く網羅したトピックを紹介する「ITサービス提供の実践ガイド」を公表しました。

✓ ここがポイント!

- サービス提供者は、ITサービスの企画、要件定義、設計/開発、運用/評価の各フェーズの評価において、本ガイドが提供する、サービス開発・運用のプロセスやタスク定義、サービス可視化の観点やチェックリストなどのツールを活用し、提供価値の向上ができます。
- サービス利用者は、選定するサービスが要件に適合しているか、サービスの品質が期待に沿っているかを事前に評価する際に、サービス選定の際のツールとして活用できます。

■ 活動成果の鳥観図



■ リリース文 <https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1418&ca=1>

問い合わせ先：ソリューションサービス事業委員会/調査統計委員会 [担当] 事業推進部/政策渉外部調査統計担当

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P54をご確認ください)

2022年9月末時点のレポート一覧

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
★ 1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2021(2021年12月)	冊子	3,300円	6,600円
2	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2021・PDF版/ 数表・過去データ推移(大分類2006年～掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
★ 3	全般	注目分野に関する動向調査2021～01 カーボンニュートラルの実現に向けて、02「グリーン x デジタル」の社会実装、03「グリーン x デジタル」で貢献する未来像～(2021年12月)	冊子	2,200円	3,300円
4	全般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2021～01 カーボンニュートラルの実現に向けて、02「グリーン x デジタル」の社会実装、03「グリーン x デジタル」で貢献する未来像～(2021年12月)(世界需要見通しデータ編付き)	データ	11,000円	22,000円
★ 5	電子機器	携帯電話に関する市場調査報告書 ～5Gサービスと新しい環境で変容するスマートフォン市場～(2022年3月)	冊子	11,000円	22,000円
6	電子機器	ダウンロード版 携帯電話に関する市場調査報告書 ～5Gサービスと新しい環境で変容するスマートフォン市場～(2022年3月)	データ	11,000円	22,000円
7	電子機器	ダウンロード版 AV&IT機器世界需要動向 ～2026年までの展望～・PDF版/数表(各製品需要データ(エクセル)付)(2022年2月)	データ	11,000円	22,000円
8	電子機器	ダウンロード版 民生用電子機器国内出荷データ集2021(2021年9月)	データ	1,980円	3,960円
★ 9	電子機器	ダウンロード版 サーバに関する市場調査報告書(2022年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 10	電子機器	プリンターに関する調査報告書(2022年7月)	冊子	11,000円	22,000円
★ 11	電子機器	情報端末装置に関する市場調査報告書 ～プリンター、ディスプレイ、イメージスキャナ、OCR～(2022年7月)	冊子	11,000円	22,000円
★ 12	電子機器	入力装置に関する調査報告書 ～イメージスキャナ、OCR～(2022年7月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 13	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 14	電子機器	端末装置に関する調査報告書 ～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル端末～(2022年7月)	冊子	5,500円	11,000円
15	電子機器	ダウンロード版 2019年度 ITユーザトレンド調査 ～IoT・クラウド・ビッグデータ・AIへの取り組み動向～(2020年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 16	電子機器	医療機器調査報告書2009年～2013年～世界49カ国の輸出入統計～(2015年3月)	冊子	5,500円	11,000円
17	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2021(2022年6月)	データ	11,000円	22,000円
18	電子部品 デバイス	2028年までの電子部品技術ロードマップ ～超スマート社会(Society 5.0)の実現に貢献する電子部品の動向～(2019年3月)	冊子	8,800円	13,200円
19	電子部品 デバイス	[第10版 電子部品技術ロードマップ]20周年記念号 ～電子部品技術の現在・過去・未来を俯瞰する～(2022年3月)	冊子	11,000円	16,500円
20	電子部品 デバイス	ダウンロード版 主要電子機器の世界生産状況 2018年～2020年(2020年6月)	データ	PDF無償頒布	
21	電子部品 デバイス	スイッチング電源の現状と動向2022(2022年4月)	冊子	2,200円	3,300円
22	電子部品 デバイス	2022年度版 実装技術ロードマップ(2022年7月)	冊子	22,000円	44,000円
23	電子部品 デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。
他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
24	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2021(集計結果・全品目データ) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別、測定原理別	データ	27,500円	55,000円
25	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
26	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
27	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
28	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
29	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
30	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
31	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
32	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
33	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
34	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
35	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1-測定原理別	データ	220,000円	440,000円
36	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2-需要部門別	データ	55,000円	110,000円
37	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3-仕向地別	データ	27,500円	55,000円
38	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
39	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
40	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	11,000円	22,000円
41	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2020 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
42	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2019 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
43	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2018 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
44	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2017 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
45	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
46	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
47	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
48	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
49	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
50	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
51	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
52	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
53	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
54	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
55	全般	注目分野に関する動向調査2020 ~01 ITリモートによるニューノーマル創出、02 ITリモート市場の拡大、03 ITリモートの未来像と貢献~(2020年12月)	冊子	2,200円	3,300円
56	全般	注目分野に関する動向調査2019 ~01 5Gの進展とCPS/IoT市場の拡大、02 ローカル5Gによる需要創出、03 5Gの実用化がもたらす未来像~(2019年12月)	冊子	2,200円	3,300円
57	全般	注目分野に関する動向調査2018 ~01 車の進化を支える電装機器、02 CASEからみた注目デバイス、03 モビリティの未来像~(2018年12月)	冊子	2,200円	3,300円
58	全般	注目分野に関する動向調査2017 ~CPS/IoTの利活用分野別世界市場、トピックス①流通・物流、トピックス②医療・介護~(2017年12月)	冊子	2,200円	3,300円
59	全般	注目分野に関する動向調査2016 ~ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像~(2016年12月)	冊子	2,200円	3,300円
60	全般	注目分野に関する動向調査2015 ~ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ~(2015年12月)	冊子	2,200円	3,300円
61	全般	注目分野に関する動向調査2014 ~サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、202X年 街・東京 セキュリティ未来像~(2014年12月)	冊子	2,200円	3,300円
62	全般	注目分野に関する動向調査2013 ~M2M/IoT,M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ~(2013年12月)	冊子	2,200円	3,300円
63	全般	注目分野に関する動向調査2012 ~ヘルスケア・メディカル、センサ、JEITAセンサ・グローバル状況調査~(2012年12月)	冊子	1,048円	2,095円
64	全般	電子情報産業の世界生産見通し2021(赤本詳細版) ~各社アンケート集計結果~(2021年12月)	冊子	110,000円	220,000円

「JEITA電子図書館」のご案内 ※正会員向け

「JEITA電子図書館」を2022年10月にオープンいたしました。

JEITAの長い歴史の中で積み上げられてきた業界活動の集大成や成果である、出版物等(刊行物や報告書等)を「JEITA図書館」として公開することになりました。昭和34年(1959年)から現在までの出版物等を検索してご覧いただけます。ぜひご利用ください。

第一弾として約700冊を掲載、順次追加予定。ご期待ください。

<https://www.jeita.or.jp/kaiin/library/>

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター(霞が関)にて取り扱いをしています。
全官報のホームページからもお申し込みいただけます(一般価格での取り扱いのみ)。

全官報HP

<https://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

【お問い合わせ先】 JEITAサービスセンター
E-mail : support@jeita.or.jp

— 禁無断転載 —

調査統計ガイドブック2022-2023 - Executive Summary -

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

編著：政策渉外部 調査統計担当／統計連絡会

デザイン：株式会社 ユー・プランニング

Copyright© JEITA 2022 All Rights Reserved

一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>

2022年10月発行

